

平成24年度
(平成23年度分)

教育委員会の事務の管理
及び執行状況の
点検・評価報告書

平成24年10月
大野市教育委員会

目 次

I	はじめに	1
II	点検・評価について	2
III	平成23年度大野市教育委員会の活動状況	
1	教育委員会の会議開催等の状況	5
2	教育委員の活動状況	8
IV	教育委員会関係施策の実施の取り組み	
1	平成23年度の教育方針	9
2	評価実施結果の概要	
	・学校教育の充実	11
	・社会教育の充実	19
	・文化の振興	28
	・スポーツの振興	36
V	有識者からの意見	
1	評価委員会	45
2	点検評価報告書について	46
VI	終わりに	50

参考資料

関係法令	51
平成23年度事務事業評価対象事業一覧表	52
大野市教育理念	58
教育委員会組織図	59

I はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、平成20年4月から、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされました。教育委員会が自らの事務を点検、評価することによって、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たすことを目的としています。

大野市教育委員会では、法制度の趣旨に基づき、平成20年度（平成19年度分の事業を対象）から報告書を作成して公表しています。今年度は平成23年度事業の点検評価を実施し、その結果を本報告書にまとめ、市議会に提出するとともに公表します。

参考

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」抜粋

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

Ⅱ 点検・評価について

- ◆対象期間 平成23年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）
- ◆対象範囲 平成23年度大野市教育方針に基づき実施した、大野市の事務事業評価システム（※）の対象となった128事業の中から、主要な24事業（教育総務課4、社会教育課7、文化課6、スポーツ課7）と、事務事業評価の対象外2事業（教育総務課）、併せて26事業（うち21事業は前年度より継続）をこの評価の対象事業として選定しました。
- ◆点検・評価の方法 事務事業評価システムの評価シートを活用し、基本方針の目標ごとに主要事業の実施状況を記載し、事務事業評価シートを掲載。

【対象事業一覧】

網掛け部分は昨年度評価対象とした事業

「教育方針」の目標	課等名	点検及び評価を行う事務事業名	事業費（千円）		
			23年度決算額	22年度決算額	増減
学校教育の充実	教育総務課	ふるさと文化創造事業	819	1,098	-279
	教育総務課	小中学校連合音楽会事業	476	493	-17
	教育総務課	活力ある学校づくり推進事業	3,193	3,163	30
	教育総務課	低学年学校生活サポート推進事業	308	411	-103
	教育総務課	特別支援教育支援員配置事業	15,549	10,942	4,607
	教育総務課	耐震化促進事業（小・中学校）	532,642	210,635	322,00
社会教育の充実	社会教育課	生涯学習推進事業	879	792	87
	社会教育課	生涯学習人材活用事業	1,144	1,066	78
	社会教育課	青年活動推進事業	1,585	1,085	500
	社会教育課	放課後子ども教室事業	8,309	8,496	-187
	公民館	地域・人づくり学習事業	5,293	5,075	218
	図書館	子どもの読書活動推進事業	976	975	1
	社会教育課	家庭教育推進事業	239	162	77
文化の振興	文化課	大野市美術展開催事業	633	508	125
	文化課	文化発信事業	2,500	1,251	1,249
	文化課	文化公演事業	4,278	3,496	782
	文化課	地域文化振興事業	474	-	474
	博物館	歴史博物館特別展開催事業	1,670	2,776	-1,106
	本願清水イトヨの里	イトヨの里保護啓発推進事業	1,060	425	635

スポーツの振興	スポーツ課	スポーツ少年団育成事業補助	674	685	-11
	スポーツ課	各種大会開催事業	4,669	4,529	140
	スポーツ課	学校体育施設開放事業	6,396	6,386	10
	スポーツ課	スポーツ交流大会開催事業補助	431	409	22
	スポーツ課	越前大野名水マラソン開催事業	17,000	13,419	3,581
	スポーツ課	全国大会等出場参加補助	1,453	1,032	421
	スポーツ課	生涯スポーツ推進事業	2,210	2,096	114

※【事務事業評価システム】

大野市では、事務事業評価システムを構築し、事務事業の整理合理化、経費全般の節減合理化及び予算の適正な執行を図っています。

平成19年度よりこのシステムを本格導入し、効率的・効果的な行政運営による行政サービスの向上と職員の意識改革、評価結果の公表による市の行政運営の透明性の向上を目指しています。

評価の仕方は、管理運営経費や補助事業などを除く主要事業について個別に評価シートを作成し、事業について成果指標を設定し、公共関与の必要性や事業の有効性、効率性を評価し、上位者による一次評価、二次評価により総合評価を行うものです。

平成23年度からは、それまで翌年度に行っていた評価を現年度途中に評価するよう変更したため、評価シートは決算、実績共に見込数で記載しています。(2～3頁、12頁、20頁、29頁、51～57頁は決算額で記載。)

市の事務事業評価の対象になった教育委員会の全事業については、巻末の「平成23年度事務事業評価対象事業一覧表」をご覧ください。

◆「事務事業評価シート」の見方

【担当者の評価】…各担当において評価

市で実施している事務事業評価により、①公共関与の必要性、②有効性、③効率性の3点から、評価をしました。

(市の評価対象とならなかった事業については、市の事務事業評価の手法に倣いシートを作成し、評価しました。)

- ① 公共関与の必要性…緊縮財政・行政改革の状況下で、市の関与を精査するために記入。
○市が関与する必要性の有無、税金を投入することが適切であるかどうか。
- ② 有効性…目的達成に向けて事業が有効に働いたかどうかを記入。
○市の政策や目的に一致しているほど有効性が高い。
- ③ 効率性…実施した事業の手法や状況について記入。
○市の費用をかけずに最大限の事業内容を行えば、効率性が高い。

【一次評価】…一次評価者（課、室長等）による総合評価

【二次評価】…二次評価者（部、局長等）による総合評価

①～③に基づく総合評価…事業の実施状況について総合的に判断して記入。
なお、一次評価を①～③個々に4段階の点数評価を行っていましたが、平成23年度評価（平成22年度実施事業）より、点数による個別評価は廃止しました。

総合評価基準

- A：適切（十分）に実施できた。
- B：概ね適切（十分）に実施できた。
- C：やや不適切（不十分）であった。
- D：不適切（不十分）であった。

Ⅲ 平成23年度大野市教育委員会の活動状況

1 教育委員会の会議開催等の状況

(1) 大野市教育委員会委員（平成23年4月1日）

役 職	氏 名	職 業
委員長	洞 口 幸 夫	無 職
委員（委員長職務代理者）	山 川 秀	医 師
委員	清 水 美 那 子	会 社 員
委員	金 森 朗 子	無 職（保護者委員）
委員（教育長）	松 田 公 二	

大野市教育委員会委員（平成23年10月26日）

役 職	氏 名	職 業
委員長	洞 口 幸 夫	無 職
委員（委員長職務代理者）	清 水 美 那 子	会 社 員
委員	山 川 秀	医 師
委員	金 森 朗 子	無 職（保護者委員）
委員（教育長）	松 田 公 二	

(2) 教育委員会の開催状況

- ・開催回数 12回（定例会12回 臨時会0回）
- ・付議事項 27件
- ・報告事項 25件

回	開催日	案件	審議結果
1	4月26日	議案第5号 大野市社会教育委員の選任について	原案可決
		<ul style="list-style-type: none"> ・大野市明るい選挙推進協議会委員の推薦について ・区域外就学、指定学校変更申請許可について ・学校評価について 	

回	開催日	案件	審議結果
2	5月25日	議案第6号 本願清水イトヨの里運営協議会委員の選任について	原案可決
		議案第7号 大野市社会教育委員の選任について 議案第8号 大野市図書館協議会委員の選任について 議案第9号 平成23年度福井県義務教育諸学校教科用図書奥越採択地区協議会の設置及び協議結果に関する決議について 議案第10号 大野市スポーツ振興審議会委員の選任について ・指定学校変更申請許可について	
3	6月27日	議案なし	
		・6月定例会市議会の報告について ・教育懇談会の開催について	
4	7月25日	議案第11号 大野市立中学校において使用する教科用図書の採択について	原案可決
		議案第12号 大野市博物館運営協議会委員の選任について ・区域外就学の承認について	
5	8月24日	議案なし	
		・教育委員の学校訪問について	
6	9月26日	議案なし	
		・9月定例会市議会の報告について ・学校訪問について ・指定学校変更申請許可について ・視察研修について	
7	10月26日	議案第13号 大野市文化会館管理運営規則の改正について	原案可決
		・指定学校変更申請許可について	
8	11月25日	議案なし	
		・指定学校変更申請許可について ・視察研修について	
9	12月27日	議案第14号 大野市公民館管理運営規則及び大野市視聴覚ライブラリー管理運営規則の一部を改正する規則について	原案可決
		議案第15号 平成24年度教職員人事異動方針について ・指定学校変更申請許可について ・学校訪問を終えて ・平成23年度卒業式の日程について	

回	開催日	案件	審議結果
10	1月26日	<p>議案第1号 大野市立学校設置条例の一部を改正する条例案について</p> <p>議案第2号 大野市立学校設置条例の一部を改正する条例案について</p> <p>議案第3号 大野市博物館設置条例の一部を改正する条例案について</p> <p>議案第4号 大野市博物館管理運営規則の一部を改正する規則案について</p> <p>議案第5号 大野市国民体育大会運営基金設置条例案について</p> <p>議案第6号 大野市スポーツ振興審議会条例の一部を改正する条例案について</p> <p>議案第7号 大野市スポーツ振興審議会規則の一部を改正する規則案について</p> <p>議案第8号 大野市体育指導委員設置規則の一部を改正する規則案について</p> <p>議案第9号 大野市体育施設設置条例の一部を改正する条例案について</p> <p>議案第10号 大野市体育施設管理運営規則の一部を改正する規則案について</p> <p>議案第11号 大野市立学校体育施設の開放に関する条例施行規則の一部を改正する規則案について</p> <p>議案第12号 平成23年度大野市社会教育功労被表彰者の承認について</p>	原案可決
		<ul style="list-style-type: none"> ・指定学校変更申請許可について ・平成24年度大野市教育方針案について 	
11	2月27日	<p>議案なし</p>	
		<ul style="list-style-type: none"> ・指定学校変更申請許可について ・学校訪問を終えて ・平成23年度卒業式の日程について 	
12	3月28日	<p>議案第13号 大野市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則案について</p> <p>議案第14号 大野市学校通学用自動車運行管理規程の一部を改正する規程案について</p> <p>議案第15号 平成24年度大野市教育方針について</p> <p>議案第16号 大野市子ども読書活動推進計画（第2次）について</p>	原案可決
		<ul style="list-style-type: none"> ・指定学校変更申請許可について ・平成24年度当初予算について 	

2 教育委員の活動状況（教育委員会以外の主なものをあげてあります。）

月日	委員名	活動内容
4月5日	洞口	新採用・他管転入教職員等研修会(中会議室)
5月22日	洞口、清水、金森	第47回越前大野名水マラソン
6月25日	清水、金森	青少年健全育成推進大会(めいりん)
6月26日	洞口、清水	第54回市民総合体育大会陸上競技(ふれあい公園)
6月29日	洞口、清水、金森	校長会教育委員と語る会(職訓センター)
9月28日	洞口、清水	中学校連合音楽会
10月10日	洞口、清水、金森	第15回大野市スポーツレクレーション祭 エキサイト広場
10月12日	洞口、山川、清水、金森	教育委員学校訪問(小山小・開成中・下庄小・陽明中)
10月18日	洞口、清水、金森	教育委員学校訪問(有終南小・有終東小・上庄中・上庄小)
10月19日	洞口、清水	第64回連合音楽会(小学校)
10月25日	洞口、清水、金森	教育委員学校訪問(阪谷・蕨生・富田・有西小)
10月30日	洞口	第45回大野市総合文化祭中学校吹奏楽祭(文化会館)
11月4日	洞口、清水、金森	教育委員学校訪問
11月18日	洞口、清水、金森	教育委員研修(京都伏見中)
11月25日	洞口、山川、清水、金森	教育委員と市長の語る会
11月27日	洞口、金森	第48回奥越ふれあい駅伝大会(ふれあい公園)
1月9日	洞口、山川、清水、金森	成人式
2月5日	洞口、清水、金森	第55回市総体冬季スキー大会
2月26日	洞口	大野市生涯学習フォーラム(めいりん)
3月3日	洞口	第18回IZUMIクロスカントリースキー大会
3月4日	洞口	第33回九頭竜スキー選手権大会
3月9日	洞口、山川、清水、金森	市内中学校卒業式
3月15日	洞口、山川、清水、金森	市内小学校卒業式(小山、乾側、下庄、上庄、蕨生、和泉)
3月16日	洞口、山川、清水、金森	市内小学校卒業式(有西、有南、有東、阪谷、富田)
3月24日	洞口、山川、清水、金森	蕨生小学校統合記念式典(蕨生小)
3月27日	洞口、山川、清水、金森	辞令交付式・感謝状贈呈式 PM1:30(職訓センター)

Ⅳ 教育委員会関係施策の実施の取組み

1 平成23年度の教育方針

(前文)

大野市教育理念に基づき、古来より大野の先人たちが培ってきた豊かな人間性をしっかりと後世に伝え、学びあい、そして新しきことにも果敢に挑戦する優しく、賢く、たくましい大野人になること、大野人を育てることをめざします。

そのために、「ふるさとを知り・ふるさとを創る」活動として、ふるさとに関する学習、地域参加活動をより充実します。

大野市教育委員会では、この「平成23年度大野市教育方針」(次頁参考)を作成し、(1)学校教育の充実、(2)社会教育の充実、(3)文化の振興、(4)スポーツの振興の4つを教育方針の目標としました。

その教育方針の目標を達成するために、特に重要だと思われる事業を評価対象事業として選定しました。

以下、今年度の評価実施結果の概要について、教育方針の目標ごとに「基本目標と重点目標」、「方策」、「点検及び評価を行う事務事業の実施状況」を報告します。

大野市教育理念に基づき、古来より大野の先人たちが培ってきた豊かな人間性をしっかりと後世に伝え、学びあい、そして新しきことにも果敢に挑戦する優しく、賢く、たくましい大野人になること、大野人を育てることをめざします。
 そのために、「ふるさとを知り・ふるさとを創る」活動として、ふるさとに関する学習、地域参加活動をより充実します。

教育理念	基本方針と重点目標	方 策	本年度に重点的に取り組む事項	姿 勢		
<p>明倫の心を重んじ 育てよう 大野人</p>	<p>教育委員会</p>	<p>学校教育の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆家庭・地域と連携し、確かな学力と健やかな体、ふるさとを愛する心を育成する学校教育の充実を図る。 ◆児童生徒が安全で快適に学べるよう、施設の改築・修繕や耐震化を計画的に推進し、教育環境の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ふるさと文化創造事業の実施 ○教職員の資質の向上 ○ニーズに応じた支援の工夫 ○教育環境の整備・向上 	<ul style="list-style-type: none"> ○ふるさと文化創造事業の実施 ・小中学校で、地域の人、歴史、文化、伝統、自然環境、食などを題材に、ふるさとに関する学習の充実を図る。 年間実施合計時間数：H23年度目標 小学校全校で250時間以上 中学校全校で80時間以上 ・「ふるさとを知る」活動として、先人の偉業を学ぶ道徳学習や学習成果を交流する「ふるさと学習発表会」を、「ふるさとを創る」活動として、関係機関と連携しながら「中学生みこし・ダンスパフォーマンス」を実施する。 ○教職員の資質の向上 	<p>「行う人」も「観る人」も「支える人」もみんなが主役</p>
		<p>社会教育の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆学びの里「めいりん」を中心として、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に活かすことのできる生涯学習社会の実現を目指す。 ◆市民の要望や地域社会の要請に応えた社会教育の推進と社会教育関係団体の育成に努める。 ◆豊かな人間性と人権を尊重する心を育てるとともに、地域の担い手を育成し、住みよい地域づくりを推進する。 ◆家庭教育の自主性を尊重し、つづき保護者に対し、学習の機会や 	<ul style="list-style-type: none"> ○生涯学習社会の実現 ○社会教育関係団体の育成 ○地域の担い手の育成による住みよい地域づくり ○家庭教育を支援する取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ○生涯学習の推進 ・生涯学習センターでは、毎月第3土曜日を「めいりんてで学ぶ日」と定め、自然や歴史、文化などを中心にした講座を開催して、市民の学習活動を推進する。 講座開催数：H23年度目標 22講座 ・図書館では、知の拠点として市民の学習活動を支援するため、図書館資料を活用した講座や講演会、読書会、おはなし会などを開催し、利用者の増加に努める。 貸し出し冊数：H23年度目標 135,000冊 貸し出し利用者数：H23年度目標 4,500人 ○地域を担う人材養成 ・公民館では 	
		<p>文化の振興</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆文化芸術に触れる機会を充実させ、人々の創造性をはぐくみ、心豊かな大野人の育成に努める。 ◆市民自らが行う文化芸術活動に対して支援を行い、豊かな個性と創造力の伸長に努める。 ◆大野固有の歴史的遺産の保存活用を行い、地域の伝統文化の継承に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○優れた文化芸術に触れる機会の提供 ○市民自らによる文化活動への支援 ○地域の伝統文化の普及・啓発 ○地域の文化財の調査研究 	<ul style="list-style-type: none"> ○文化芸術にふれる機会の提供と文化活動への支援 ・市総合文化祭の展示会場を一堂に集め、前年度よりも来場者数を増やす。 来場者数：H23年度目標 8,800人 ・市美術展をはじめ、企画する事業においては、従来の式典の枠にとらわれない、新しい形の開閉会式表彰式を工夫する。 ・「宝くじ文化公演事業」では、広報活動に重点において事業を進める。 参加者数：H23年度目標 500人 ○伝統文化や文化財の普及啓発と調査研究 ・本願清水イトヨの里開館10周年記念事業を実施し、更なるイトヨの保護啓発を行 	
		<p>スポーツの振興</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術及び目的に応じて、いつまでも 実践することのできる生涯スポーツ社会の実現を推進するとともに、既存スポーツ施設の安全な利用のための整備充実を図る。 ◆競技スポーツの底辺拡大や、一貫指導体制の整備を促進するとともに、レベルの高い技術に触れる機会を拡充し、競技力の向上を図る。 ◆生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現とレベルの高い競技者の育成を目指し、生涯スポーツ及び競技スポーツと学校体育との連携を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツに触れる機会の充実 ○競技スポーツの底辺拡大及び競技者の育成支援 ○レベルの高い技術に触れる機会の充実 ○生涯スポーツ・競技スポーツ及び学校体育との連携 ○B&G海洋センター事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツに触れる機会の充実 ・越前大野名水マラソンの発着点を結ステーションに変更することから、参加者に満足していただけるよう会場設営等万全の体制で開催する。また、大会運営にあたっては、無線機の導入や指示命令系統を明確にするなどスムーズな運営を行う。 参加者数：H23年度目標 4,000人 ・市民のスポーツに親しむ機会を拡充するため、各公民館・スポーツ課によるスポーツ教室「みんなでスポーツ」の内容について見直しを行うとともに、スポーツレクリエーション祭や各種大会等の内容を充実し、参加する 	
<p>市長部局との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育に関する事業 ・産業の人財育成 ・子育て事業 等 						

2 評価実施結果の概要

(1) 学校教育の充実

【基本方針と重点目標】

- ◆家庭・地域と連携し、確かな学力と健やかな体、ふるさとを愛する心を育成する学校教育の充実を図る。
- ◆児童生徒が安全で快適に学べるよう、施設の改築・修繕や耐震化を計画的に推進し、教育環境の向上を図る。

【方策】

- ふるさと文化創造事業の実施
- 教職員の資質の向上
- ニーズに応じた支援の工夫
- 教育環境の整備・向上

〔点検及び評価を行う事務事業の実施状況〕

① ふるさと文化創造事業

教育理念の具現化を目指し、郷土の偉大な先人を取り上げて作成された小学校道徳読み物資料「大野の宝 先人に学ぶ」（4年生 土井利忠・5年生 尾崎琴洞・6年生 金森長近）のテキストを市内全小学校児童に配付しました。授業実践を通して、ふるさと大野を愛する心、大野をさらにより良くしていこうとする心を育てています。

② 小中学校連合音楽会事業

64回を数える伝統ある事業であり、大野市内の小学校6年生及び中学校3年生が、それぞれ一堂に会することにより、音楽を通じての友情を培います。また音楽を発表・鑑賞し合うことで豊かな情操を育みます。そして、それが市内小中学校の音楽教育の発展に寄与し、ひいては大野市の音楽文化の向上に資することにつながっています。

③ 活力ある学校づくり推進事業

新学習指導要領の教育課程をより実りあるものにするため、特色ある学校づくりや教職員の指導力向上について支援、助成しました。

特に、教育課程における教育理念の具現化を念頭に教育理念具現化推進委員会からの提案と教育講演会を開催しました。また、意見交換や実践紹介を継続して行い、教育理念の理解だけに留まらず、多くの教育実践が推進されました。

④ 低学年学校生活サポート推進事業

小学校低学年において、基本的な生活習慣が身に付いていない児童や授業中落ち着きがない児童が増えてきています。きめ細かな教育体制の充実を図るため、在籍児童21人以上の学級を有し、申請のあった小学校に対し、保護者および地域の人たちからなるボランティアを導入するための保険料および活動経費を補助しています。

なお、この事業は、市の事務事業評価の対象外ですが、事務事業評価シートを作成しました。

⑤ 特別支援教育支援員配置事業

発達障害を持つ園児、児童生徒の安全確保や学習保障を目的に、配置を希望する市内14の幼稚園、小、中学校に特別支援教育支援員を配置しました。

今後も、その需要は増大していくものと思われ、支援を必要とする園児、児童生徒が在籍する幼稚園、学校の実情に応じて引き続き支援員を配置していく必要があります。

⑥ 耐震化促進事業（小・中学校）

学校建築が地域の防災拠点（避難所）となること、および児童の安全を確保する必要性から、平成23年度に、富田小学校体育館棟、有終南小学校体育館棟の計2棟の耐震補強工事と工事監理業務委託を実施し、構造部材の耐震化の目標は達成しました。

今後は、文科省の補助を効果的に活用し、非構造部材の現状把握のための点検調査を実施し、非構造部材の耐震化を進めることとします。

なお、この事業は、市の事務事業評価の対象外であり、事務事業評価シートを作成しました。

「教育方針」の目標	課等名	点検及び評価を行う事務事業名	年度事業費 (決算額千円)
学校教育の充実	教育総務課	ふるさと文化創造事業 …①	819
	教育総務課	小中学校連合音楽会事業 …②	476
	教育総務課	活力ある学校づくり推進事業 …③	3,193
	教育総務課	低学年学校生活サポート推進事業…④	308
	教育総務課	特別支援教育支援員配置事業 …⑤	15,549
	教育総務課	耐震化促進事業（小・中学校）…⑥	532,642

（網掛け部分は昨年度評価対象とした事業）

平成23年度（現年度分）事務事業評価シート

整理番号 392

事業名	ふるさと文化創造事業					予算 費目	会計	一般会計			
実施期間	開始	H22	年度	終了(予定)	—		年度	款	10:教育費		
作成所属	教育委員会教育総務課						所属長名	項	1:教育総務費		
連絡先	66-1111 (内線513)					担当者名	目	3:教育指導費			
事務事業の目的	対象 市内小中学校児童生徒					意図 教育理念の具現化とふるさと文化の創造					
事務事業の内容	小学生による「ふるさと学習交流会」や中学生による「みこし・ダンスパフォーマンス」などを通して、ふるさと意識の高揚を図る										
行革推進プラン						22年度 決算額	23年度 決算見込額	24年度 予算額	目標年度 予算額		
指標の推移	単位	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (計画)	年度 (目標)	事業費(千円)					
活動 指標	全児童生徒数	人	1041	2760	2700	2700	財源内訳				
							国庫支出金				
							県支出金				
							地方債				
成果 指標	参加児童生徒数	人	500	600	700	700	その他特定財源				
							一般財源				
							1,098	1,124	595		
成果指標設定の考え方	活動指標：全生徒数を設定 成果指標：本事業に参加した生徒を成果とする。					状況・環境 の変化	ふるさと意識が薄らいでいる。				
公共関与の 必要性	ふるさと意識の高揚を図る上で公共関与は必要不可欠である。										
有効性	政策体系との結びつき	教育理念の具現化であり、新しい伝統をつくり、その一端を担うことで充足感、達成感を実感する。もって心豊かな心やたくましく生きる力を育む。									
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	子どもたちにふるさとへの愛着心を持ってほしいという思いは、大野市に住む誰もが願うことといえる。									
	目的達成状況	予定どおり実施された。大野市教育理念の具現化のため「ふるさとを知り、ふるさとを創る」教育活動を実施し、児童生徒のふるさと意識の高揚を図った。中学生みこし・ダンスパフォーマンスの実施、小学生は郷土学習の成果を発表しあうふるさと学習交流会の実施、先人の資料による道徳学習を実施。									
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合の検討	現行の学習内容との兼ね合いによりこれ以上の拡大は困難。現在の事業の中身の充実を図ってゆく。									
	事業費の削減の検討	事業費はできるだけ効率的な運用を心がけ削減に努めてきた。今後大きな削減の余地はない。									
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性	実施主体が児童生徒であり、学校の教育活動の一環である部分が多い。現行でもできるところ(みこし・ダンスパフォーマンス等)では市職員、青年団体等の協力の下に実施している。									
総合評価	現状分析及び残された課題	教育現場である学校の負担が大きい。									
一次評価	改善 方策	生徒のふるさと意識の高揚を意識した事業展開を図る。							総合 評価	A	
	今後の 方向性	「みこし・ダンスパフォーマンス」については、当事業を大野市の一つの文化として捉え、地域に根付かせる手法を今後検討すべきである。					方向 性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 規模の見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)		
二次評価	総合 評価								総合 評価	A	
	今後の 方向性	中学1年生が中心の取り組みを、学校の協力を得て3年生まで広げられないか検討する。					方向 性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 規模の見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)		

平成23年度（現年度分）事務事業評価シート

整理番号 404

事業名	小中学校連合音楽会事業					予算 費目	会計	一般会計				
実施期間	開始	H20	年度	終了(予定)	年度		款	10教育費				
作成所属	教育委員会教育総務課				所属長名		項目	1教育総務費				
連絡先	66-1111 (内線513)				担当者名		目	3教育指導費				
事務事業の目的	対象					意図						
	原則として市内小学校6年生・中学校3年生。					児童生徒の情操を豊かにし、他校との友情を培う。						
事務事業の内容	原則として市内小学校6年生・中学校3年生がそれぞれ一堂に会し、合唱や合奏・鑑賞を行う。											
行革推進プラン						22年度 決算額	23年度 決算見込額	24年度 予算額	目標年度 予算額			
指標の推移		単位	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (計画)	24年度 (目標)	事業費(千円)		493	500	500	500
活動 指標	委託料の支出	千円	496	500	500	500	財源内訳					
							国庫支出金					
							県支出金					
成果 指標	参加学校数	校	16	16	15	15	地方債					
							その他特定財源					
							一般財源		493	500	500	500
成果指標設定の考え方		活動指標：委託料金額 成果指標：参加小中学校数				状況・環境 の変化	半世紀以上続いている音楽会であり、学校におけるその意義は十分に高い。					
公共関与の 必要性	義務教育における情操教育・音楽教育の一環として公共関与の必要性がある。											
有効性	政策体系との結びつき		将来の大野市を担う子どもたちへの教育推進として、市の政策体系と結びつきが強い。									
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)		学校現場のニーズは高いと認識する。ただ、会場の都合上、また会の進行上、保護者の鑑賞ができないのが課題ではある。									
	目的達成状況		各年ごとに、成果のある音楽会として完結している。									
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合の検討		将来的には、児童生徒数の減少などによる若干の見直しは必要かと考えるが、当面は現状維持。									
	事業費の削減の検討		これまで経費の削減を図ってきており、現状ではこれ以上は削減の余地はない。									
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性		学校教育活動の一環であり、民間委託や市民協働にはなじまない。									
総合評価	現状分析及び残された課題		将来的には、児童生徒数の減少などによる若干の見直しは必要。									

一次評価	改善 方策	各年ごとに実りのある音楽会となるよう実行委員会に働きかける。							総合 評価	A
	今後の 方向性	定型的な事業であり、当分の間、現状の形態で実施する。					方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 規模の見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)	

二次評価	総合 評価								総合 評価	A
	今後の 方向性						方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 規模の見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)	

平成23年度（現年度分）事務事業評価シート

整理番号										398		
事業名		活力ある学校づくり推進事業						予算費目	会計	一般会計		
実施期間		開始	年度	終了(予定)	年度	年度	款	10教育費				
作成所属		教育委員会教育総務課				所属長名		項	1教育総務費			
連絡先		66-1111 (内線513)			担当者名		目	3教育指導費				
事務事業の目的		対象 市内全小中学校				意図 活力ある学校づくりを支援し、児童生徒の生きる力を育成する。						
事務事業の内容		活力ある学校づくりのために下記の事業を行う。 1. 特色ある学校づくり（特色ある教育活動への予算支援） 2. 魅力ある教師育成事業 3. 五中学校区研究実践										
行革推進プラン							22年度 決算額	22年度 決算見込額	24年度 予算額	目標年度 予算額		
指標の推移		単位	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	24年度 (目標)	事業費(千円)		3,163	4,472	4,527	4,500
活動指標	自主研究育成 サークル募集数	件	10	10	10	10	財源内訳	国庫支出金				
	自主研究育成 サークル応募数	件	12	11	12	12	県支出金					
成果指標	自主研究育成 サークル応募数	件	12	11	12	12	地方債					
	自主研究育成 サークル応募数	件	12	11	12	12	その他特定財源					
成果指標設定の考え方	教員の資質向上事業である自主研究育成サークルの募集数を活動指標に実際の応募数を成果指標とした。						状況・環境の変化	国・県ではさまざまな教育改革を打ち出しているが、それは信頼される学校づくりを進めるためのものである。そのためにも、今後も教職員の資質向上のための施策や特色ある学校づくりを進めていく必要に迫られる。				
公共関与の必要性		公立小中学校の充実、行政の責務である。										
有効性	政策体系との結びつき	将来の大野市を担う児童生徒の教育の推進の観点で、市の政策体系と結びつきが強い。										
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	第五回総合計画	人が元気	心豊かな人づくり								
	目的達成状況	市民は、地域や保護者の教育ニーズを各学校がどのようにとらえ、各校の特色としてどのように学校経営に反映させているか注目している。また学校も特色ある学校づくりや教員の資質向上等について自己評価するために地域や保護者の声を参考資料としている。										
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合の検討	今後特色ある学校づくりへの期待はますます高まることから、事業の拡大が望まれる。										
	事業費の削減の検討	内容について、精査してきているが大きな削減は困難である。										
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性	教職員が教育力を高めるための活動であり、民間委託にそぐわない。										
総合評価	現状分析及び残された課題	教育理念の具現化に向けた取り組みの充実 内容の精査										
一次評価	改善方策	新学習指導要領の完全実施に対応しながら活力ある学校づくりを進める。								総合評価	B	
	今後の方向性	教育のあり方を見据えながら継続して活力ある学校づくりに取り組む。						方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 整理統合		
二次評価	総合評価									方向性	<input type="checkbox"/> 内容の見直し	<input type="checkbox"/> 廃止
	今後の方向性							方向性	<input type="checkbox"/> 手法の見直し	<input type="checkbox"/> 休止		
二次評価	総合評価									方向性	<input type="checkbox"/> 規模の見直し	<input type="checkbox"/> 終了(完了)
	今後の方向性							方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 整理統合		
二次評価	総合評価									方向性	<input type="checkbox"/> 内容の見直し	<input type="checkbox"/> 廃止
	今後の方向性							方向性	<input type="checkbox"/> 手法の見直し	<input type="checkbox"/> 休止		
二次評価	総合評価									方向性	<input type="checkbox"/> 規模の見直し	<input type="checkbox"/> 終了(完了)
	今後の方向性							方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 整理統合		

平成23年度（現年度分）事務事業評価シート

事務事業							整理番号				
事業名	低学年学校生活サポート推進事業					予算 費 目	会計	一般会計			
実施期間	開始	—	年度	終了(予定)	—		款	10:教育費			
作成所属	教育委員会教育総務課			所属長名			項	1:教育総務費			
連絡先	66-1111(内線522)			担当者名			目	3:教育指導費			
事務事業の目的	対象 小学校低学年で21人以上の児童を有する学級 意図 基本的な生活習慣が身につけていない児童や、授業中落ち着きがない児童が増えてきているため、ボランティアを導入し、きめ細やかな教育体制の充実を図る。										
事務事業の内容	授業における児童への対応及び安全指導、給食時の配膳、後片付けの援助、学校行事における児童への支援、校外学習の安全指導、教育環境づくりの支援等のボランティア活動を推進する。（平成24年度より事業名が学校生活ボランティア推進事業に変更、全小学校が対象となる） ボランティアの導入 ボランティア保険の加入 必要経費の支出										
行革推進プラン	—					22年度 決算額	23年度 決算見込額	24年度 予算額	目標年度 予算額		
指標の推移	単位	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (計画)	年度 (目標)	事業費(千円)					
活動 指標	事業実施校	校	5	5	10	10	国庫支出金				
							財源内訳				
							県支出金				
							地方債				
成果 指標	ボランティア登録人数	人	350	350	600	600	一般財源				
							90				
							90				
国庫・県支出金名称 低学年学校生活ボランティア推進事業補助金 その他特定財源名称 —											
成果指標設定の考え方	活動指標：事業の対称になっている校数を活動指標とした。 成果指標：事業の拡充の目安としてボランティアの登録人数を成果指標とした。					状況・環境 の変化	学校に寄せられる期待・課題が増加する一方において、当事業については、保護者及び地域の方々にご協力をいただいている。				
公共関与の必要性	地域と連携して学校運営に取り組む学校運営のモデル的取り組みとして必要性は非常に高い。										
有効性	政策体系との結びつき	将来の大野市を担う子供たちへの教育推進として、市の政策体系と結びつきが強い。 第五次総合計画 人が元気 心豊かな人づくり 関連計画 —									
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	きめ細かい教育体制の充実は、教育現場から強い要望がある。									
	目的達成状況	計画どおり事業が実行できた。									
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合の検討	—									
	事業費の削減の検討	ボランティア保険等必要な経費であり、事業費削減の余地はない。									
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性	ボランティアによる支援のため民間委託はなじまない。									
総合評価	現状分析及び残された課題	ボランティアに協力できる人員に限りがあり、人材確保の面で課題が残る。									
一次評価	改善 方針	低学年の児童等には必要な支援であるため、事業の周知を行いボランティアの確保に努める。							総合 評価	A	
	今後の 方向性	当面は現状を維持するが、効果等を検証し、対象未満となる学級への必要性も検討する。	方向 性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 内容の見直し	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 手法の見直し			<input type="checkbox"/> 休止
二次評価	総合 評価	—							総合 評価	A	
	今後の 方向性	—		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 内容の見直し	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 手法の見直し			<input type="checkbox"/> 休止

平成23年度（現年度分）事務事業評価シート

事務事業名							特別支援教育支援員配置事業		整理番号		400		
事業名		開始		年度		終了(予定)		年度		予算費目		会計	
実施期間		-		-		-		-		10		一般会計	
作成所属		教育委員会教育総務課		所属長名						1		教育費	
連絡先		66-1111 (内線513)		担当者名						3		教育総務費	
事業費目		3		教育指導費									
事務事業の目的		対象		市内公立幼稚園、小中学校		意図		特別な支援を必要とする園児、児童生徒が在籍予定である学校に対し支援を講じる。					
事務事業の内容		特別な支援を必要とする児童生徒やその周囲の児童生徒が、円滑な学校生活を送ることが出来るように昨年度末に申請のあった市内公立幼稚園、小中学校に対し支援員を配置し、教育活動が円滑に行われるよう支援する。											
行革推進プラン								22年度 決算額		23年度 決算見込額		24年度 予算額	
目標の推移		単位		22年度 (実績)		23年度 (見込)		24年度 (計画)		24年度 (目標)		事業費(千円)	
活動指標		配置校数		12		15		15		15		10,942	
成果指標		支援時間数		11000		14630		18810		18810		15,196	
指標の内訳		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他特定財源		2,000	
指標の内訳		財源内訳		一般財源		10,942		13,196		26,009		30,000	
指標の内訳		財源内訳		国庫・県支出金名称		住民生活に光を注ぐ基金交付金		その他特定財源名称					
成果指標設定の考え方		活動指標：支援員の配置校数 成果指標：1人の支援員の支援時間数を上限1000時間とする。		状況・環境の変化		発達障害を持っている子はクラスの6%といわれているが、今後、発達障害を持っているということが判明する率は高まると考えられる。							
公共関与の必要性		民間に同様のサービスを提供できる機関がないことから、教育上必要な支援を行うことは行政の責務である。											
有効性		政策体系との結びつき		将来の大野市を担う子ども達の教育推進として、市の政策体系と結びつきが強い。		第五回総合計画		人が元気		心豊かな人づくり			
有効性		市民等のニーズとの一致(意見等への対応)		教育上特別な支援を必要とする児童生徒にはそれ相応の支援が必要であることや、教育の機会均等の基本原理から配置は適切である。		関連計画							
有効性		目的達成状況		予定通り配置を必要とする学校に支援員を配置し、必要な支援を実施できた。									
効率性		事業の拡大・縮小、類似事業との統合の検討		認定就学児童生徒や発達障害と診断される児童生徒が増加することが考えられるので、今後拡大の方向での検討が必要である。他の支援員制度を統合することで費用を抑えつつ対応できるようにする。									
効率性		事業費の削減の検討		平成24年度就学支援員配置事業、特別支援教育支援員配置事業、国際理解教育推進事業(外国人子女支援)との統廃合をすることで柔軟な対応を可とし、事業効率を上げる。結果として、増えるニーズに対してコストを抑えつつ必要な効果を得ることが出来るようにする。									
効率性		民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性		学校活動の一環として実施するもので、民間委託にそぐわない事業である。									
総合評価		現状分析及び残された課題		予定通り必要な園と学校に支援員を配置し、事業が実施された。									
一次評価		改善方策		支援員の研修、情報交換の場を設け、専門性を高める。複数の支援員制度を統合することで、実態に応じて柔軟に対応できるようにしたい。		総合評価		A					
一次評価		今後の方向性		支援を必要とする学校の実情に応じて支援員を配置していく必要がある。効率的な運用を心がける。		方向性		<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 規模の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)			
二次評価		総合評価				総合評価		A					
二次評価		今後の方向性				方向性		<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 規模の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)			

平成23年度（現年度分）事務事業評価シート

事務事業評価シート										整理番号			
事業名		小中学校耐震化事業						予算 費目	会計		一般会計		
実施期間		開始	H17		年度	終了(予定)	H23		年度	款	10教育費		
作成所属		教育委員会教育総務課				所属長名					項	02小学校費 03 中学校費	
連絡先		66-1111 (内512)				担当者名				目	03学校建設費		
事務事業の目的		対象 市内の小中学校で昭和56年までに建設された、非木造の2階建て以上または延面積200㎡超の棟						意図 学校建築が地域の防災拠点（避難所）となること、および児童生徒の安全を確保する必要があることから、耐震性能を確保し、地震防災対策の促進を図る。					
事務事業の内容		昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の建物について、建築物の耐震化を図り、災害時の児童生徒の安全と安心を確保する。平成23年度は、小学校は、富田小学校体育館棟、有終南小学校体育館棟の計2棟の耐震補強工事と工事監理業務委託を実施した。中学校は、開成中学校の特別教室管理棟・給食室棟・廊下棟と陽明中学校体育館棟の計4棟の耐震改修工事および工事監理業務委託を実施した。											
行革推進プラン							22年度 決算額	23年度 決算見込額	24年度 予算額	目標年度 予算額			
指標の推移		単位	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (計画)	年度 (目標)	事業費(千円)		210,635	532,642	0	0	
活動 指標	耐震診断 実施率	%	完了	完了	完了	100	財源内訳		国庫支出金	123,282	106,895		
							県支出金		8,029	833			
							地方債		0	305,100			
							その他特定財源						
成果 指標	耐震化率	%	87	100	完了	100	国庫・県支出金名称		安全・安心な学校づくり交付金(H22,H23) 耐震化促進事業補助金(H22)				
							その他特定財源名称		-				
							状況・環境 の変化		地震の頻発や、3.11東日本大震災を受けて文部科学省も耐震化を急速に押し進めている。				
成果指標設定の考え方		文部科学省による公立学校施設の耐震改修状況調査に基づき、耐震診断率を活動指標に、耐震化率を成果指標に設定した。											
公共関与の必要性		建築物の耐震改修の促進に関する法律」第3条第2項（国及び地方公共団体は、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るため、資金の融通又はあっせん、資料の提供その他の措置を講ずるよう努めるものとする。）により、公共関与は必要											
有効性	政策体系との結びつき		第五次全国計画 人が元気 防災・消防基盤の整備 関連計画 第五次大野市行政改革大綱										
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)		地震による建築物の倒壊等の被害から児童生徒の生命、身体を保護することは、市民のニーズであり、耐震改修のための処置を講ずることにより安全性の向上を図り、災害時の避難場所としての機能を確保する。										
	目的達成状況		早期の耐震化率100%(構造部材)の目的が達成された。										
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合の検討		児童生徒の安全確保のため縮小の余地はない。										
	事業費の削減の検討		大規模改造とあわせて効率的な改修などで経費削減が期待できる。										
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性		施設のハード面の整備は、所有者である市が責任を持って行うものであると考えるため、民間委託や市民協働の可能性は極めて低い。										
総合評価	現状分析及び残された課題		構造体の耐震化のほか、非構造部材(天井、設備、窓ガラスなど)の耐震化の計画が未着手であるため、今後非構造部材の耐震化を進める必要がある。										
一次評価	改善 方策	構造部材の耐震化は完了したため、非構造部材の耐震化も計画的に進めることとした。									総合 評価	A	
	今後の 方向性	文科省の補助を効果的に活用し、以下の手順で進める方向とした。 ①非構造部材の現状把握のための点検調査業務委託 ②外壁・建具・間仕切り等の剥落・落下防止や天井材・照明器具等の落下防止、設備機器の移動・転倒防止に必要な実施設計業務委託 ③非構造部材の耐震化工事						方向 性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 規模の見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了(完了)			
二次評価	総合 評価										総合 評価	A	
	今後の 方向性							方向 性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 規模の見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)			

(2) 社会教育の充実

【基本方針と重点目標】

- ◆学びの里「めいりん」を中心として、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に活かすことのできる生涯学習社会の実現を目指す。
- ◆市民の要望や地域社会の要請に応えた社会教育の推進と社会教育関係団体の育成に努める。
- ◆豊かな人間性と人権を尊重する心を育てるとともに、地域の担い手を育成し、住みよい地域づくりを推進する。
- ◆家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対し、学習の機会や情報の提供その他家庭教育を支援する取り組みを進める。

【方策】

- 生涯学習社会の実現
- 社会教育関係団体の育成
- 地域の担い手の育成による住みよい地域づくり
- 家庭教育を支援する取り組み

[点検及び評価を行う事務事業の実施状況]

① 生涯学習推進事業

市民の学びたいという要望や地域の要請に応えるため、生涯学習ガイドブックの発行や12回の市民学校を開催しました。生涯学習フォーラムでは学習成果の発表を行い、学習意欲の向上を図りました。

また、新たに「毎月第3土曜日はめいりんて学ぶ日」として「めいりん講座」を開設しました。

② 生涯学習人材活用事業

生涯学習の指導者として登録した人を、団体やグループの学習活動に講師として派遣しました。平成23年度の派遣回数は241回で、受講者は延べ6,554人でした。この派遣活動のほか、登録者は、めいりん講座や市内温浴施設で開催されるいきいきライフ講座の講師も務めました。

③ 青年活動推進事業

市内の青年活動団体「大野青年連絡会」と「灯そう会」に事業の企画・運営を委託し、青年活動の活性化を図りました。特に今年度は、新規に若者交流事業を

大野青年連絡会に委託し、1泊2日の交流イベントを実施しました。45名の参加があり、青年活動に参加する若者が増え、活性化の一助となりました。

④ 放課後子ども教室事業

子どもの放課後の安全・安心な居場所づくりを目的に、小学校の空き教室などを利用して、地域住民による安全管理員が子ども（小学生）たちの見守りを行いました。上庄・小山・阪谷・乾側・富田の5小学校区で開催し、地域住民による実行委員会（事務局公民館）が主体となり、特色ある教室運営を行いました。

その結果、11月には小山放課後子ども教室が、「平成23年度優れた地域による学校支援活動推進にかかる文部科学大臣表彰」を受賞しました。

⑤ 地域・人づくり学習事業

各公民館では、子どもから高齢者まで気軽に集い、学ぶ機会を増やすとともに、特色ある講座・学級の開催や地域課題等への取組みを通して、地域力・市民力の向上につなげました。なお、この事業は、公民館ごとの評価対象となっており、9公民館事業を合わせて1枚の評価シートを作成しました。

⑥ 子どもの読書活動推進事業

乳幼児期の親子の関わりを深めるブックスタート事業の対象者は197名で、絵本の読み聞かせを体験してもらい、家庭での実践を呼びかけました。また、子どもの読書の大切さについての講演会を開催しました。

⑦ 家庭教育推進事業

家庭の教育力の向上を図るため、小学校就学時説明会の際に保護者を対象とした子育て講座を7回開催しました。また、親子ふれあい講座では、父親の家庭教育への参加促進や親子のふれあいの機会を提供しました。

「教育方針」の目標	課等名	点検及び評価を行う事務事業名	年度事業費 (決算額 千円)
社会教育の充実	社会教育課	生涯学習推進事業 …①	879
	社会教育課	生涯学習人材活用事業 …②	1,144
	社会教育課	青年活動推進事業 …③	1,585
	社会教育課	放課後子ども教室事業 …④	8,309
	公民館	地域・人づくり学習事業 …⑤	5,293
	図書館	子どもの読書活動推進事業 …⑥	976
	社会教育課	家庭教育推進事業 …⑦	239

(網掛け部分は昨年度評価対象とした事業)

平成23年度（現年度分）事務事業評価シート

整理番号 439

事業名		生涯学習推進事業				会計	一般会計			
実施期間	開始	-	年度	終了(予定)	-	年度	款	10 教育費		
作成所属	教育委員会 社会教育課			所属長名			項	05 社会教育費		
連絡先	66-1111 (内線75-202)			担当者名			目	01 社会教育総務費		
事務事業の目的		対象 一般市民		意図 生涯学習の重要性を広く啓発するとともに、学習の情報並びに機会を提供し、生涯学習社会の機運を高める。						
事務事業の内容		生涯学習の重要性を広く啓発するとともに、市民の必要に応じていつでもどこでも自由に学習できるように、学習機会の提供、学習情報の提供、学習相談の実施などを行う。 ・生涯学習推進会議の開催 4回開催予定 ・生涯学習フォーラムの開催 1回開催予定 ・市民学校の開催 12回開催予定 ・めいりん講座の開催 22回開催予定 ・わく湧くお届け講座の実施 随時 ・集落学習推進事業の実施 2地区 ・生涯学習グループ活動支援補助 3団体								
行革推進プラン		5 行政経営の基本姿勢 (1) 市民参画・協働のまちづくりの推進				22年度 決算額	23年度 決算見込額	24年度 予算額	目標年度 予算額	
指標の推移		単位	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (計画)	25年度 (目標)	事業費(千円)			
活動指標		市民学校の開催回数 めいりん講座の開催回数	回	15 -	12 22	12 24	12 24	792 1,141 1,111 1,200		
成果指標		市民学校参加者数 めいりん講座参加者数	人	918 -	600 440	800 600	800 600	792 1,141 1,111 1,200		
成果指標設定の考え方		活動指標：学習情報並びに機会提供の1つである市民学校とめいりん講座開催回数 成果指標：開催事業の参加者数				状況・環境の変化 科学技術の進歩や社会構造の変化、高齢化の進展や自由時間の増大などに伴って「教育基本法」の中で、「生涯学習の理念」について新たに規定され、市民に対し、重要性を広く知らしめる必要がでてきた。				
公共関与の必要性		「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」により、市が生涯学習の振興に関与することが努力義務化されている。								
有効性	政策体系との結びつき	生涯学習フォーラムや市民学校、めいりん講座を開催することで、生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において、学習することができるよう、生涯学習の推進を図るため、総合計画との結びつきは強い。								
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	市民学校の各テーマに対し、興味を持った人や意欲のある人が聴講している。また、平成23年度から、主に市民が講師を務めるめいりん講座を開催することにより様々な内容の体験型講座も開催し、受講生も徐々に増えてきている。受講者にアンケートを行い、意見を取り入れて市民のニーズに依えている。								
	目的達成状況	予定していた事業については、ほぼ予定通り実施見込みであり、市民それぞれの「学び」の意欲に対し、答えることができた。								
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との検討	市民の様々な学習意欲に対応するための事業なので、縮小は不可能である。類似事業との統合は難しいが、共催等を検討する必要がある。								
	事業費の削減の検討	他の課の生涯学習に関する事業や公民館、社会教育団体の研修・啓発事業と共催し、コスト削減に取り組む必要がある。しかし、謝礼金については、優秀な講師の確保や参加者確保の観点からコスト削減はできない。								
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性	講師を市民や団体に依頼することや開催の方法を検討することにより、市民協働の可能性もある。								
総合評価	現状分析及び残された課題	事業は、予定通りに実施見込みだが、生涯学習フォーラムや市民学校・めいりん講座の参加者数は、多いとはいえない。提供する情報についても、より内容を充実させ、ライフステージに応じた最適な学習情報の提供方法を研究していく必要がある。								

一次評価	改善方策	生涯学習社会の実現のため、あらゆる機会を捉えて、啓発活動を継続的に行う必要がある。						総合評価	B
	今後の方向性	多くの市民の参加が得られかつ効果的に学習できるような研修手法、参加者獲得方法などについて改良を試みていく。				方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 規模の見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)	

二次評価	総合評価							総合評価	B
	今後の方向性					方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 規模の見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)	

平成23年度（現年度分）事務事業評価シート

							整理番号	438				
事業名	生涯学習人材活用事業						予算 費 目	会計	一般会計			
実施期間	開始	平成13年度	年度	終了(予定)	—			年度	款	10 教育費		
作成所属	教育委員会社会教育課				所属長名				項	05 社会教育費		
連絡先	66-1111 (内線75-202)				担当者名				目	01 社会教育総務費		
事務事業の目的	対象 市民（幼児～高齢者）						生涯学習の振興及び充実を図るため、いろいろな知識及び技能を持ち、社会参加に熱意のある有能な人材を生涯学習の指導者として登録し、市民の求めに応じて派遣する。					
事務事業の内容	・生涯学習人材活用登録指導者の派遣 ・生涯学習人材活用登録指導者の研修（指導者研修会・県外視察研修） ・生涯学習人材活用事業促進会議の開催（年3回） ・指導者が「めいりん講座」の講師として活動（自己研修の成果） （H23年度生涯学習人材活用登録者数 68名）											
行革推進プラン	5 行政経営の基本姿勢 (3) 市民の意識改革及び人材の育成						22年度 決算額	23年度 決算見込額	24年度 予算額	目標年度 予算額		
指標の推移	単位	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (計画)	25年度 (目標)	事業費(千円)		1,066	1,213	1,217	1,217	
活動 指標	指導者派遣回数	回	237	250	250	250	財源内訳					
							国庫支出金					
							県支出金					
							地方債					
成果 指標	参加者数	人	6,022	6,200	6,200	6,200	その他特定財源					
							一般財源		1,066	1,213	1,217	1,217
							国庫・県支出金名称					
							その他特定財源名称					
成果指標設定の考え方	学習会参加者の増加を目指し設定した。						状況・環境 の変化	科学技術の進歩や社会構造の変化、高齢者の進展や自由時間の増大に伴い、H18.12月に教育基本法が改正され、生涯学習の理念が新設された。				
公共関与の 必要性	教育基本法の中で生涯学習の理念が新設されたことを受けて、市は国の施策に準じたその地方の区域特性に応じた施策を策定し、実施する責務を有するため、公共関与は必要である。											
有効性	政策体系との結びつき		生涯学習人材活用登録指導者を市民の要請に応じて派遣し、さまざまな分野の生涯学習について、市民が学習することによって、生涯学習の振興、充実をはかる総合計画に合致した事業であることから、政策体系との結びつきは強い。									
	第五次総合計画		人が元気 心豊かな人づくり									
	関連計画											
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)		近年、自分が身につけた技術を生涯学習の場で役立てたいという新しい指導分野を持つ登録者も増加している。その中には健康に関する内容や参加型の講座内容(楽しい時間を共有する)も含まれているため、市民のニーズは対応できている。									
目的達成状況		8ヶ月経過し、昨年以上の回数で推移している。今年度は小学校、中学校の文化祭への派遣要請も多くあり、登録者が指導を通して地域の子と交流を図ることが出来た。										
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との検討		生涯学習の振興及び充実とともに、幅広い市民を対象とした事業であるため、縮小の余地はない。									
	事業費の削減の検討		この事業を利用する団体に対して、1団体、年間2回と限定しているが、要望はそれ以上を望んでいる団体もある。また、継続的活動の必要もあることから高まる市民の要望に対応するため、事業費削減の余地はない。									
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性		指導者の登録、派遣事業、研修会など、行政が関わる必要があるため、民間委託は困難である。									
総合評価	現状分析及び残された課題		市民の各団体からの要請により指導者を派遣し、団体からも好評を得ているので、この事業の定着や広がりが見える。また、今年度は学校の文化祭などへの派遣要請も多くあり、指導者が学校へ出かけ、子どもたちと交流を図ることができた。これからも、市内の他の団体の利用を促進するためにあらゆる機会を通じて事業をPRする必要がある。									
一次評価	改善 方策	この事業を市民に広く周知するため、あらゆる機会を通じて生涯学習ガイドブックなどによりPRする。また、指導内容をさらに充実するために、新分野の登録者の発掘に努めるとともに、市民の学習相談にも積極的に対応する。									総合 評価	A
	今後の 方向性	市民の多様な学習要求に沿った学習機会を拡大することで、学習者を増やし、大野市の生涯学習の振興、充実を図ることが重要である。						方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 規模の見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)		
二次評価	総合 評価										総合 評価	A
	今後の 方向性							方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 規模の見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)		

平成23年度（現年度分）事務事業評価シート

整理番号 442

事業名						青年活動推進事業		会計		一般会計			
実施期間		開始		年度		終了(予定)		年度		款			
作成所属		教育委員会社会教育課		所属長名				項		10:教育費			
連絡先		66-1111 (内線75-204.205)		担当者名				目		05:社会教育費			
事務事業の目的		対象		市内青年層及び青年サークル		意図		目		01:社会教育総務費			
事務事業の内容		「大野青年連絡会」及び「灯そう会」に事業の企画・運営を委託し、青年活動の活性化を図る。活動を通して、郷土を思う気持ちや青年団体同士の交流が生まれることで、大野市全体の青年活動の活性化に資する。 ・大野青年連絡会への委託（活動エリア：大野地区内） 平成23年度：若者交流事業「ろくろし友縁地」（9/3,4）、なみへい祭（11/3）主催 心灯、いとよ音灯会、成人式実行委員会 など参加協力 ・灯そう会への委託（活動エリア：地域の公民館管内及び大野地区内） 平成23年度：お笑いプレーオフ（12/3）主催 蕨生里神楽、とみた夏まつり、小山地区秋まつり、名水マラソン、おおの城まつり など参加協力											
行革推進プラン						5 行政経営の基本姿勢 (1) 市民参画・協働のまちづくり推進		22年度 決算額		23年度 決算見込額			
指標の推移		単位		22年度 (実績)		23年度 (見込)		24年度 (計画)		24年度 (目標)			
活動指標		回		青年連絡会 3回 灯そう会 1回		青年連絡会 2回 灯そう会 1回		青年連絡会 3回 灯そう会 1回		青年連絡会 3回 灯そう会 1回			
成果指標		回		青年連絡会 8回 灯そう会 9回		青年連絡会 7回 灯そう会 9回		青年連絡会 8回 灯そう会 9回		青年連絡会 8回 灯そう会 9回			
事業費(千円)								1,085		1,585			
国庫支出金													
財源内訳													
県支出金													
地方債													
その他特定財源													
一般財源								1,085		1,585			
国庫・県支出金名称													
その他特定財源名称													
成果指標設定の考え方		青年活動の活性化の指標として各団体の主催事業及び他事業への協力・参加回数で設定		状況・環境の変化		近年の長く続く不況、加速する少子高齢社会、都市部への人口の流出などといった社会問題を抱える中、青年活動の活性化は大野全体の活性化につながると思われる。							
公共関与の必要性		社会教育法に基づき市教育委員会にて行うこととされている事業である。											
有効性		政策体系との結びつき		地域に根ざした青年組織の活性化を図るために事業を実施することにより、第五次大野市総合計画の基本施策を達成する。		第五次総合計画		人が元気		心豊かな人づくり、共に力を合わせるふるさとづくり			
		市民等のニーズとの一致(意見等への対応)		青年活動の活性化は大野に元気を与える意味でも広く市民から求められていることであり、活動を続けていくことが活性化につながると考えられる。		関連計画		教育理念					
		目的達成状況		現時点でそれぞれの団体において実施した事業、または参加・協力した事業については、ほぼ成果を得られるものであった。									
効率性		事業の拡大・縮小、類似事業との検討		既存組織の規模拡大、新たな人材・組織の発見・育成のために事業規模の拡大が必要である。									
		事業費の削減の検討		青年活動を活発化させるためにも、既存組織の活動拡大による新たな人材の確保が重要であるため、事業費の削減は困難である。									
		民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性		本事業は青年活動を行う団体を対象とした事業であるため、民間委託はできない。 また、2団体が実施している事業の内容は、行政が目的とする青年組織の活性化と合致しており、行政が実施する場合に比べて効果が大きいことから市民協働はすでに達成されていると考えられる。									
総合評価		現状分析及び残された課題		青年活動の活性化には、活動に参加する人の増加が欠かせない。そういった人材をどのように発見し、増やしていくかが今後の課題である。									
一次評価		改善策		各団体における事業はいずれも成果を得られるものであった。特に若者交流事業では新たな人材が多く確保でき、今後も実施していく予定である。						総合評価			
		今後の方向性		既存組織の活動活性化、規模の拡大により青年活動が活性化することから、事業規模を拡大していく必要がある。		方向性		<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 手法の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 規模の見直し		<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)			
二次評価		総合評価								総合評価			
		今後の方向性		まちが活性化するためには、青年層の活躍に担う面が多い。教育委員会としても、青年活動に全力を挙げて取り組んでいく。		方向性		<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 手法の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 規模の見直し		<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)			

平成23年度（現年度分）事務事業評価シート

事務事業名							整理番号		448									
事業名	放課後子ども教室事業						予算 費目	会計	一般会計									
実施期間	開始	平成19年度	年度	終了(予定)	—			年度	款	10 教育費								
作成所属	教育委員会社会教育課				所属長名				項	05 社会教育費								
連絡先	66-1111(内線75-204)				担当者名				目	01 社会教育総務費								
事務事業の目的	対象 対象校区の小学生					意図 放課後における子どもの安全な居場所を確保し、勉強やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等、子どもが充実して過ごせる取り組みの充実。地域の子どもは地域で育てることによる、地域力の向上。												
事務事業の内容	学校のある日の放課後に、小学校の空き教室などを利用して、地域住民による安全管理員が子どもたちの見守りや活動のサポートを行う。運営は、地域住民による実行委員会（事務局 公民館）が行っている。 平成19年度開設・・・上庄、小山、阪谷、乾側 平成22年度開設・・・富田 各教室では、定期的に連絡会、安全管理員会、研修会を行っている。 年1回、5つの教室と社会教育課で連絡会を開催している。																	
行革推進プラン	5 行政経営の基本姿勢 (1) 市民参画・協働のまちづくりの推進					22年度 決算額	23年度 決算見込額	24年度 予算額	目標年度 予算額									
指標の推移	単位	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (計画)	24年度 (目標)	事業費(千円)												
活動 指標	開設数	か所	5	5	5	5	国庫支出金				8,496	9,804	10,130	10,130				
							財源内訳											
							県支出金								5,701	6,536	6,719	6,719
							地方債											
成果 指標	安全管理員数	人	63	64	80	80	その他特定財源				2,795	3,268	3,411	3,411				
							一般財源											
							国庫・県支出金名称								放課後子どもクラブ応援事業補助金			
							その他特定財源名称											
成果指標設定の考え方	地域の子どもは地域で育てるという趣旨であるため、成果指標を安全管理員数と登録児童数とした。登録児童数は、児童数の減少に伴い平成23年度より少なく見込んだが、安全管理員数については確実にローテーションが組めるよう登録数の増加を見込んだ。					状況・環境 の変化	富田が平成22年度に開設されたことで、児童館がない村部については全て教室が開設されたことになった。（蕨生小は希望なし）											
公共関与の必要性	放課後における子どもの安全な居場所づくりについては、市民のニーズも大きく市で取り組む必要がある。事業を執行するためには、家庭・学校・地域社会・行政が連携し、一体となって取り組むことが求められているため、公共関与は必要である。																	
有効性	政策体系との結びつき	子どもの放課後の安全な居場所づくりのため、家庭・学校・地域社会・行政が連携し、取り組む事業である。地域の子どもは地域で育てることによる地域力の向上にも寄与し、政策体系との結びつきは強い。																
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	第五次総合計画 人が元気 子どもと子育て家庭への支援 関連計画																
	目的達成状況	少子化により近所に遊ぶ相手がない、外で遊ばせたいが不審者等の問題で安心できない、テレビゲームばかりでなく様々な遊びを体験させたい等、子どもの放課後の安全で充実した居場所づくりへの市民のニーズは高い。																
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との検討	ニーズがある地域に、事業を拡大していくことは必要である。類似事業に、放課後児童クラブがあるが、目的、対象者、場所、従事者の違いがあり、現在統合することは望ましくない。																
	事業費の削減の検討	安全管理員の経費については、毎月の利用者数や利用時間を考慮し適切に配置しているため、削減の余地はない。																
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性	家庭・学校・地域・行政が連携して行っている事業であり、民間委託よりも現在の実施方法が望ましい。																
総合評価	現状分析及び残された課題	下庄校区については、協議が中断している状態であったため、公民館を通じ下庄小学校地域学校協議会で意見をきいたところ、現時点での事業実施は難しいという結果であった。当初から開設している教室は5年目になり、各教室の自主性にまかせているところが多いが、社会教育課としても研修や教室訪問などにより、状況把握が必要である。																
一次評価	改善方策	安全管理員のニーズにあった研修会を開催する。								総合評価	A							
	今後の方向性	安全管理員に対する全体の研修会を開催し、よりよい教室運営につなげる。各教室を訪問し、状況把握をしていく。					方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 規模の見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)									
二次評価	総合評価									総合評価	A							
	今後の方向性	より多くの児童に利用してもらえるような環境づくりに努める。					方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 規模の見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)									

平成23年度（現年度分）事務事業評価シート

事務事業名							整理番号			
事業名	地域・人づくり学習事業						会計	一般会計		
実施期間	開始	H19	年度	終了(予定)	H27	年度	10	教育費		
作成所属	教育委員会社会教育課				所属長名		05	社会教育費		
連絡先	0779-65-5590				担当者名		02	公民館費		
事務事業の目的	対象 地区住民、公民館利用者		意図 子どもから高齢者まで、幅広い世代のニーズに応じた学習活動により人材を育成し、もって地域づくりを推進する。							
事務事業の内容	子どもから高齢者まで、幅広い世代のニーズに応じた学習活動を通して、地域のリーダーを育成し、住民主体の地域づくりを行う。 ・一般講座、家庭教育学級、少年教育学級、青年教室、成人学級、高齢者教室など ・各種団体事業の連絡・調整及び支援									
行革推進プラン							22年度 決算額	23年度 決算見込額	24年度 予算額	目標年度 予算額
指標の推移	単位	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (計画)	年度 (目標)	事業費(千円)				
活動指標 講座・学級開設数	講座	117	104	105	105	国庫支出金				
						財源内訳				
						県支出金				
						地方債				
成果指標 受講者数	人	16,386	16,912	17,200	17,300	その他特定財源				
						一般財源				
						5,075				
						5,293				
成果指標設定の考え方	活動指標：講座・学級の開催数 成果指標：受講者数増加を目標に設定した					国庫・県支出金名称				
						-				
公共関与の必要性	社会教育法で公民館の目的として位置づけられている。					状況・環境の変化				
						生活形態の変化や住民意識の変化により、学習ニーズが多様化しており、地域の帰属意識が薄れてきている。				
有効性	政策体系との結びつき		第五次大野市総合計画前期基本計画の「こころ豊かな人づくり」の基本施策に合致した事業であり、政策体系との結びつきは強い。							
	第五次総合計画		人が元気		心豊かな人づくり					
	関連計画		-							
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)		公民館運営審議会の代替として、各公民館では利用者懇談会等を設置し、住民の意見を事業に反映させている。							
効率性	目的達成状況		学習者の満足度は高く、ニーズにも合致しているが、学習者の固定化が見られ、地域住民すべてを網羅しているとは言えない。							
	事業の拡大・縮小、類似事業との統合の検討		現在、文化課で予算化している文化講座を公民館事業に統合する余地はある。							
	事業費の削減の検討		本事業は、地域を担う人材を養成する講座、学級を開催している。今後も、各年齢層が参加できる講座・学級を実施していくには現状の事業費が必要であり、削減は困難。							
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性		本事業は、ソフト事業であるため、お金をかけずに学習機会を提供していく工夫をすることにより削減することは可能であるが、地域づくりイコール人づくりであり、地域活性化のために、事業費の削減は好ましくない。							
総合評価	現状分析及び残された課題		受講者が固定化しがちであり、若年層の参加が少ない。今後も、地域を生かし、特色ある講座や学級を検討し、各年齢層の地区民が気軽に参加・受講できるような講座や学級を実施していく必要がある。							
一次評価	改善方策	時代に合った講座や学級を企画することで、新たなニーズの掘り起こしを図り、住民の公民館事業に対する関心を高める。						総合評価	B	
	今後の方向性	市民力・地域力を高めるため、継続して実施する。				方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 規模の見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)		
二次評価	総合評価							総合評価	B	
	今後の方向性					方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 規模の見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)		

平成23年度（現年度分）事務事業評価シート

事務事業名							整理番号		479			
事業名	子どもの読書活動推進事業						予算 費目	会計	一般			
実施期間	開始	平成19	年度	終了(予定)	年度	款		10:教育費				
作成所属	図書館			所属長名		項		5:社会教育費				
連絡先	図書館(571)			担当者名		目	7:図書館費					
事務事業の目的	対象 幼児・児童・生徒および保護者・指導者等				意図		子どもの読書活動推進計画に基づき、読書活動の重要性について理解と関心を深め、図書資料の充実による読書環境の整備を図る。					
事務事業の内容	子どもの読書活動推進事業を推進するため、長年子ども達に読み継がれてきた基本図書を中心に蔵書を整備し、個人や団体の貸出に供する。また、家庭、保育園・学校等での読み聞かせの大切さ、自主的な読書の楽しみと大切さを伝える。ブックスタート事業では、乳児期からの読書の重要性を、読み聞かせの体験とともに保護者に伝える。											
行革推進プラン	5 行政経営の基本姿勢 (4) 市民の視点に立ったサービスの向上					22年度 決算額	23年度 決算見込額	24年度 予算額	目標年度 予算額			
指標の推移	単位	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (計画)	25年度 (目標)	事業費(千円)		975	1,075	1,050	1,050	
活動指標	講演会	回	2	1	1	財源 内訳	国庫支出金					
	図書購入	冊	122	140	120		120	県支出金				
成果指標	講演会等参加者数	人	55	250	300		300	地方債				
								その他特定財源				
成果指標設定の考え方	ブックスタート事業においては、毎年対象保護者の90%以上の受講を予定している。大人がさまざまな立場で子どもの読書環境の整備に関わることの重要性を、講演会等で啓発するとともに、図書館資料の活用を呼びかける。				状況・環境 の変化	遊びの変化、特にめまぐるしく変化するメディアとの関わり方により、子どもの読書環境に大きな弊害が見られる。大野市子ども読書活動推進計画の「ノーテレビ・ノーゲームデー」を推奨する方策として、乳児期からの読書を介した親子のふれあいの重要性を伝えなければならない。						
公共関与の必要性	子どもの読書環境の整備として最も重要なことは、質の高い本を提供することにある。また、そのことを共通意識とするためには、系統だった講演会を開催し、市全体の取り組みとして体系的に推進する必要がある。公共図書館が中心となる事により、図書を媒体とした具体的な推進活動が容易となることから、市が関与する必要がある。											
有効性	政策体系との結びつき	子どもの読書活動の推進は、読書を通じての「心豊かな人づくり」であり「優しく賢くたくましい大野人」を育てることにつながる。第五次総合計画に合致した施策である。また、読書環境を整えるとともに、子育ての環境をよくする活動につながっている。										
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	保育園、幼稚園や学校等から、本の読み聞かせや、子どもの年齢や発達に応じた本の紹介の依頼が毎年ある。子どもの読書に対する意識が高まる一方で多種多様な本が出版され、指導者や保護者からの選書についての質問も多い。講演会の開催やブックトークなどの実施によって、ともに考える機会をつくる。										
	目的達成状況	ブックスタート事業により、受講者と1対1で向き合うことによって、乳児期の本から選ぶ事の大切さを直接伝えることができる。その後図書館の利用や、家庭での読み聞かせを定着させるために、今年度から乳児を対象にした読み聞かせとわらべうたの会を定期的に開催することとし、好評を得ている。										
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合の検討	今後子どもをめぐる環境の変化はますます激しくなり、読書活動の推進は、重要になる。特に家庭や各教育機関等との連携を図りながら事業を展開、拡大する必要がある。										
	事業費の削減の検討	ブックスタート用の図書の購入については、出生数の変動による数量の加減はある。しかし事業費全体としては、削減の余地はない。										
総合評価	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性	読書活動の推進政策として、個人、団体双方に等しく情報を提供するためには、公共図書館の役割は大きく、事業の展開を民間委託することはできない。ブックスタート事業ではボランティアの協力が欠かせない。今後は職員だけで事業継続するには課題があるので、ボランティアによる協働が必要と考えられる。										
	現状分析及び残された課題	子どもの読書活動推進には、組織的な取り組みを継続して行っていく必要がある。また、市民の意識改革が重要である。ブックスタートをはじめ、図書館での読み聞かせ事業を支援していただくために、確かな知識と、豊かな経験を持ったボランティアの育成を継続していく必要がある。										
一次評価	改善策	読み聞かせの体験を大人にも広める「大人も楽しむ読み聞かせ会」を継続し、これまで子どもと読書の関わりについて感心しなかった人にも、働きかけを行う。ブックスタートの受講から図書館でのおはなし会事業への継続的な参加につながるよう、働きかける。							総合評価	A		
	今後の方向性	現在実施している児童に対する読書推進事業を継続するとともに、関係機関との情報交換や連携を強めることで、乳児から高校生まで一貫した読書活動の推進に取り組む。					方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 規模の見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)			
二次評価	総合評価								総合評価	A		
	今後の方向性	読み聞かせボランティアの育成に力を注いでいく。					方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 規模の見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)			

平成23年度（現年度分）事務事業評価シート

事務事業名							整理番号		440		
事業名	家庭教育推進事業						予算 費 目	会計	一般会計		
実施期間	開始	-	年度	終了(予定)	-	年度		款	10 教育費		
作成所属	教育委員会 社会教育課				所属長名			項	05 社会教育費		
連絡先	66-1111 (内線75-202)				担当者名			目	01 社会教育総務費		
事務事業の目的	対象 一般市民					意図 子どもの年齢にあわせた学習機会を提供し、家庭の教育力の向上を図る。親子のふれあいを通じて、父親の家庭教育参加を促す。					
事務事業の内容	子育ての悩みや様々な課題・困難を抱える親等に対する情報提供・相談体制の充実や子どもの年齢に応じた学習機会の充実や父親の家庭教育参加の促進など、きめ細やかな家庭教育支援の取り組みを行うことで家庭の教育力の向上を図る。 また、子育て講座出席者に対し「家庭教育手帳（文科省編）」を印刷し配付する。 子育て講座（於 市内各小中学校） 8回開催予定 親子ふれあい講座 1回 父親とのふれあい講座 1回 家庭教育講演会（市民学校共催） 1回開催予定 家庭教育講座（大野公民館共催） 2回開催予定										
行革推進プラン	-					22年度 決算額	23年度 決算見込額	24年度 予算額	目標年度 予算額		
指標の推移	単位	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (計画)	25年度 (目標)	事業費(千円)		162	257	234	240
活動指標	講座	回数	10	13	12	財源 内訳	国庫支出金				
			12	12	12		県支出金				
成果指標	参加者数	人	250	300	330	国庫・県支出金名称	地方債				
			330	330	330		その他特定財源				
成果指標設定の考え方	活動指標：講座開催数 成果指標：講座参加者数					状況・環境 の変化	核家族化が進む中、子育ての悩みや様々な課題・困難を抱える親等が増えている。情報提供や子どもの年齢に応じた学習機会の充実や父親の家庭教育参加の促進など、家庭教育支援の取り組みを行うことで家庭の教育力の向上を図ることは必要となっている。				
公共関与の必要性	社会教育法に講座の開設及び討論会、講習会、講演会、展示会その他の集会の開催並びにこれらの奨励に関することが、市教育委員会の事務と定められているため必要。										
有効性	政策体系との結びつき	子育て講座、親子ふれあい講座、父親とのふれあい講座等の開催により、心豊かな青少年の育成に寄与することを目指すため、総合計画との結びつきは強い。									
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	核家族化が進む中、子育ての悩みや様々な課題・困難を抱える親等が増えている。子どもの年齢にあわせた学習機会の提供は必要である。									
	目的達成状況	小学校就学児説明会等の際に子育て講座を開催することにより、保護者への子育てに関するよい啓発の機会となっている。また、親子のふれあい講座や父親の家庭教育参加を促す講座は参加した親子には、親子のふれあいのよい機会となっている。									
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との検討	大野市民学校や公民館事業、他の関係各課との連携により、予算の増額はせずに事業は拡大していく。									
	事業費の削減の検討	講師謝礼、広報用消耗品費、託児委託料と講座開催に係る最低限の事業費及び「家庭教育手帳」印刷用消耗品費であるため、現状維持が望ましい。									
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性	講座等の開催をNPO法人の団体等と共に開催するなど、市民協働の可能性も検討できる。									
総合評価	現状分析及び残された課題	現在、保護者が多く出席する就学児健康診断等の際に講座を開催しているが、忙しい保護者に家庭教育を学んでもらう機会をいかに作り提供できるかが課題である。									
一次評価	改善方策	大野市民学校や公民館事業、他の関係各課や機関との連携により家庭教育を学ぶ機会を作る。							総合評価	B	
	今後の方向性	家庭教育は市教育委員会の事務と社会教育法に定められているが、学校やその他家庭教育に関係する機関との連携をはかり、より多くの保護者に家庭教育を学んでもらう機会の提供を設け事業を継続していく。					方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 規模の見直し		<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)	
二次評価	総合評価								総合評価	B	
	今後の方向性						方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 規模の見直し		<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)	

(3) 文化の振興

【基本方針と重点目標】

- ◆文化芸術に触れる機会を充実させ、人々の創造性をはぐくみ、心豊かな大野人の育成に努めます。
- ◆市民自らが行う文化芸術活動に対して支援を行い、豊かな個性と創造力の伸長に努めます。
- ◆大野固有の歴史的遺産の保存を行い、地域の伝統文化の継承に努めます。

【方策】

- 優れた文化芸術に触れる機会の提供
- 市民自らによる文化活動への支援
- 地域の伝統文化の普及・啓発
- 地域の文化財の調査研究

〔点検及び評価を行う事務事業の実施状況〕

① 大野市美術展開催事業

昭和55年から開催し、32回目となる大野市美術展では、302点の出品がありました。

会場を多田記念大野有終会館から越前おおのまちなか交流センターへ変更し、彫刻・工芸部門を別室にゆとりのある展示ができました。また、表彰式を別会場に変更し、受賞作品等をスクリーンに映し出すなど工夫を凝らして実施しました。

② 文化発信事業

第7回目となる感性はがき展では、「花」をテーマに作品を募集し、全国各地から、過去2番目に多い7,530点の応募がありました。表彰式では、詩の朗読やミニコンサートなどの演出を行い、入賞者に喜んでいただきました。

③ 文化公演事業

平成23年度は、11団体の市民団体の自主的な文化活動（公演、展示会）に対し補助を行い、市民のニーズに沿った様々な芸術鑑賞やワークショップを実施しました。宝くじ文化公演「桂三枝独演会」では、一流の落語家による上方落語を生で聴く機会を提供し、チケットは即日完売になり大盛況でした。

④ 地域文化振興事業

市民所有の絵画展「光の連鎖—大野ゆかりの画家たち—」を開催しました。

市民の所有している大野とゆかりのある8人の画家の絵画75点を展示し、2,

910人の来場者がありました。会場に版画体験コーナーを設け、子どもから大人まで誰もが気軽に芸術体験ができる場を設置しました。

⑤ 歴史博物館特別展開催事業

特別展は隔年実施としていましたが、土井利忠公生誕200年を記念し、「山と海の殖産興業—大野藩の構造改革—」を開催し、54日間の開催期間に2,088人の来場者がありました。

⑥ イトヨの里保護啓発推進事業

イトヨの保護啓発とイトヨの里の広報を行い、イトヨの生態についての観察会を開いたほか、イトヨの里開館10周年の記念イベントとして、9月24日に「いとよ音灯会」と10月23日には、全国規模のイベント「湧くわく水サミット in 越前おおの」を開催しました。

「教育方針」の目標	課等名	点検及び評価を行う事務事業名	年度事業費 (決算額 千円)
文化の振興	文化課	大野市美術展開催事業 …①	633
	文化課	文化発信事業 …②	2,500
	文化課	文化公演事業 …③	4,278
	文化課	地域文化振興事業 …④	474
	博物館	歴史博物館特別展開催事業 …⑤	1,670
	本願清水イトヨの里	イトヨの里保護啓発推進事業 …⑥	1,060

(網掛け部分は昨年度評価対象とした事業)

平成23年度（現年度分）事務事業評価シート

事務事業評価シート										整理番号		482			
事業名		市美術展開催事業								予算 費 目	会計		一般会計		
実施期間		開始	昭和55	年度	終了(予定)	—			年度		款	10:教育費			
作成所属		教育委員会文化課				所属長名					項	05:社会教育費			
連絡先		66-5410				担当者名					目	03:文化振興費			
事務事業の目的		対象 市民及び県内の芸術愛好家				意図 市民や県内愛好家の創作活動の活性化を図ると共に、市民の芸術に対する関心と理解を高める。									
事務事業の内容		市内や県内から広く作品を募集し、32回目となる美術展を8月に開催。 洋画、日本画、彫刻・工芸、書道、写真の5部門において、全応募作品の展示を行い、市長賞、市議会議員賞などの入賞者を表彰した。 会場を従来の多田記念大野有終会館からまちなか交流センターに移し、彫刻・工芸部門の展示を別室に設けたことから余裕のある展示となった。 表彰式は平蔵で開催し、BGMの中、受賞作品を映像で映し出す内容を加えた。													
行革推進プラン										22年度 決算額	23年度 決算見込額	24年度 予算額	目標年度 予算額		
指標の推移		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (計画)	25年度 (目標)	事業費(千円)		508	700	800	800			
活動 指標	出品点数	作品数	333	302	300	300	財源内訳								
							国庫支出金								
成果 指標	来場者数	人数	1,419	1,191	1,300	1,500	県支出金								
							地方債								
							その他特定財源	317	291	285	285				
成果指標設定の考え方		本事業は県美展と違い入場料を取らないため、興味関心がさほど無い人でも気軽に来場することができることから、来場者数の増加を図ることが芸術に対する理解と関心を高めることにつながると考える。				状況・環境の変化		心の豊かさや潤いが求められている今日において、芸術文化に触れる機会を提供することは重要である。また、生涯学習の推進として様々な講座が催され芸術分野への取り組みも多い中、本事業は日頃の研鑽の発表の場として位置づけることができる。							
公共関与の必要性		講演会やコンサートなどは市民が自ら企画し運営できる事業であるが、市内外を対象とする本美術展は、行政が行っていく必要がある。また、市民にとっても、市の文化レベルを測れる機会であり、関与の必要性は高い。													
有効性	政策体系との結びつき		文化力が重要視されている中、第五次大野市総合計画でも「文化力の育成」は基本施策であり、人々に元気を与え地域を活性化するためには必須と考えられている。優れた芸術を鑑賞する機会が少ない市民にその場を与え、市民の創作活動の意欲向上を図ることは、施策達成のために必要である。												
	第五次総合計画		人が元気 豊かな心を育てる文化力の育成												
	関連計画		—												
効率性	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)		市民にとっては定着した美術展となっており、文化祭に出品した後、市美展への出品を目指して創作を続ける人も少なくない。様々なジャンルの作品を身近な場所で鑑賞できる数少ない場でもある。												
	目的達成状況		質の高い作品が市内外から出品され、見ごたえのある内容だった。初めてまちなか交流センターを会場としたことから、これまで訪れたことのなかった人たちが足を運び、街中で開催した効果が見られた。音と映像を加えた表彰式は、概ね良好だったと思われる。												
	事業の拡大・縮小、類似事業との統合の検討		会場の規模や運営から、300点あまりの出品数が妥当であり、現状維持を続けたい。類似事業はなく統合できるものはない。												
総合評価	事業費の削減の検討		パネルの運搬・設置などに委託料がかさみ、設置が容易なパネルの購入が可能なら今後において委託料を削減することができるが、現時点ではこれ以上の事業費削減は難しく余地はない。												
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性		運営委員を委嘱し運営に携わってもらってはいるが、委託することは運営上困難である。												
現状分析及び残された課題		誰でも出品できるものではないため出品数の増加は困難と考える。市外へ周知し、市外出品者を増やすことにより全体の数の増加を図ることは可能である。市民レベルの美術展に留めるのか県内有数の美術展を目指すのかにより、取り組み方を変える必要がある。今年は会場が変わったため場所がわかりにくかったという声が聞かれた。看板や誘導表示の充実と設置場所の再考により次年度は留意したい。表彰式の様子を一般の人も見ることができたらと考えるが平蔵では難しいため会場の見直しも視野に入れたい。													
一次評価	改善策		幅広い層の来場者増に努めるため、会場の見直しをする。								総合評価		A		
	今後の方向性		出品数も増えていることから、展示などに工夫しながら今後も継続していく。				方向性		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 内容の見直し	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 手法の見直し	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 規模の見直し
二次評価	総合評価										総合評価		A		
	今後の方向性						方向性		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 内容の見直し	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 手法の見直し	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 規模の見直し

平成23年度（現年度分）事務事業評価シート

事務事業名							整理番号		484			
事業名	文化発信事業						予算 費 目	会計	一般会計			
実施期間	開始	平成10	年度	終了(予定)	—			款	10:教育費			
作成所属	教育委員会 文化課				所属長名			項	5:社会教育費			
連絡先	0779-66-5410				担当者名			目	3:文化振興費			
事務事業の目的	対象 市民					意図 大野市の大切な財産である自然や豊かな水を守り育てる心を醸成すると共に、作品の創作、鑑賞を通じて文化芸術の振興を図り、大野市から文化を発信する。						
事務事業の内容	平成10年度の第1回目「水」から始まり「森」「空」「川」「山」「星」「花」と自然をテーマにし、一枚のはがきに想いを表現した作品を募集してきた。23年度はテーマ「花」で公募し、国内外から約7,500点の作品が寄せられている。 事業の広報、募集、応募作品の整理、審査、表彰、展示											
行革推進プラン	—					22年度 決算額	23年度 決算見込額	24年度 予算額	目標年度 予算額			
指標の推移	単位	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (計画)	25年度 (目標)	事業費(千円)		1,251	2,500	905	2,150	
活動 指標	作品集の売却数	点	300	0	300	0	財源内訳		国庫支出金	0	0	
							県支出金	0	0			
							地方債	0	0			
							その他特定財源	160	150	150	150	
成果 指標	応募総数	点	0	7500	0	8000	国庫・県支出金名称		—			
							その他特定財源名称		雑入 書籍等売却代			
成果指標設定の考え方	全国へ向けての発信であるため、応募総数を成果指標としたい。					状況・環境 の変化	環境保全や自然保護が重要視されている中、自然をテーマにした作品の募集というのは、社会情勢に適していると思われ、地方からの発信という意味で価値あるものとする。					
公共関与の 必要性	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信する必要があるため、民間に類似サービスの提供者が存在しないため、公共が関与する必要がある。											
有効性	政策体系との結びつき	全国からはがきサイズの絵画や絵手紙、写真、詩などの文化的な作品を募集することを通じて、大野の文化を全国に発信する内容の事業であり、政策体系との結びつきは強い。										
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	第五次総合計画	人が元気		豊かな心を育てる文化力の育成		関連計画	大野市景観計画、大野市環境基本計画				
	目的達成状況	市民から多くの応募があり、定着してきている。また、次回のテーマへの期待や興味、関心が伺われる。市街地への高札での展示も恒例となり、楽しみにしている市民も少なくない。										
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合の検討	委託している実行委員会の体制、運営方法から鑑みると、現在の規模が妥当だと考える。類似事業はない。										
	事業費の削減の検討	委託料について、予算の組み方や執行状況を精査、注視しているが、これ以上の削減は難しいと思われる。										
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性	市民団体である「越前大野感性はがき実行委員会」に委託しており、既に市民協働に近い形で実施している。										
総合評価	現状分析及び残された課題	第5回からは、市内小中学校、公共施設へのポスト設置により、多数の応募があり、市民への周知はかなり図ることができたと思われるが、全国へ向けての広報となると不十分である。パンフレットを効果的に配布、郵送する策や、メディアの利用を検討したい。また、これまでの作品の活用方法として、常設展示を具体的に考えていく必要がある。										
一次評価	改善 方策	作品の展示については、城まつりのイベント会場や文化施設などで展示に努めているが、観光客や市民が鑑賞できる場の提供に努める。							総合 評価	A		
	今後の 方向性	大野の自然をテーマにした「感性はがき」を全国に公募することで、大野市を全国発信できる 市内外に定着した事業であり、今後も隔年の開催で市民団体に委託して取り組む。					方向 性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 規模の見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)			
二次評価	総合 評価	—							総合 評価	A		
	今後の 方向性	—					方向 性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 規模の見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)			

平成23年度（現年度分）事務事業評価シート

事務事業名							整理番号		486				
事業名	文化公演事業						会計	一般会計					
実施期間	開始	-	年度	終了(予定)	-	年度	款	10:教育費					
作成所属	文化課			所属長名			項	05:社会教育費					
連絡先	66-5410			担当者名			目	03:文化振興費					
事務事業の目的	対象 市民 意図 多彩な文化公演事業の開催による文化に対する意識向上と文化レベルの底上げ												
事務事業の内容	市民が行う演劇公演や音楽会等の文化芸術活動に対し、経費の一部を補助する。市民が、市内において自ら実施または招聘する公演・展示に対して大野市文化事業補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。 また、市民に本物の芸術、文化を提供する機会として自主事業を行う。												
行革推進プラン							22年度 決算額	23年度 決算見込額	24年度 予算額	目標年度 予算額			
指標の推移	単位	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (計画)	26年度 (目標)	事業費(千円)		3,496	4,489	6,875	7,000		
活動指標	公演等の開催 件数	件	13	14	15	16	財源内訳						
							国庫支出金						
							県支出金						
							地方債						
成果指標	公演等の参加 人数	人	8,294	8,100	9,000	10,000	その他特定財源		366	629	1,250	1,000	
							一般財源		3,130	3,860	5,625	6,000	
							国庫・県支出金名称						
							その他特定財源名称		雑入（入場料）				
成果指標設定の考え方	文化芸術等に触れる機会を提供した回数である公演等の開催件数を活動指標とし、文化芸術等に触れた市民の人数として公演等の参加人数を成果指標とする。						状況・環境 の変化		文化芸術の範囲が広く、年齢層も幅広く、市民のニーズも多様化している				
公共関与の 必要性	民間による文化公演等のサービスの供給が困難なため、市民団体の自主財源だけでは事業の開催が難しい。												
有効性	政策体系との結びつき		優れた文化芸術を鑑賞する機会が少ない本市において、文化芸術に触れる機会を提供し、市民の文化に対する意識向上を図ることは施策と合致している 第五次総合計画 人が元気 豊かな心を育てる文化力の育成 関連計画 -										
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)		クラシックコンサートや児童劇団、若者向けのコンサート等幅広い世代を対象にした公演事業を実施しており、来場者からの継続等の要望が多い。										
	目的達成状況		補助事業等の募集を広報おおのなどを活用し、広く周知するように努めた。各事業ともに多くの来場があり、また、実行委員等で多くの市民が参加しており、おおのね市民のニーズが反映された事業が展開できたと考える。										
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合の検討		国・県や財団等による文化公演事業に対する補助制度を活用することにより、数多くの公演事業や大規模な公演事業が開催できる。										
	事業費の削減の検討		国・県や財団等による文化公演事業に対する補助制度の積極的活用及び補助制度の見直しにより財政負担の軽減を図ることができる。										
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性		大野市文化事業補助金については、市民団体が実行委員会形式などで自主的に行う公演等に対する補助事業であり、民間委託等はできない。文化会館の管理運営に指定管理者制度を導入することになれば、管理を含め自主事業を民間委託できる可能性はある。										
総合評価	現状分析及び残された課題		大野市文化事業補助金は、自主財源がないと実施できない制度のため大規模な公演事業を実施するには、ある程度の資金力のある団体でないと実施するのは難しい。県や財団等の補助事業を活用した事業の展開についても、回数や金額等の制限があり財政的に厳しい状況である。										
一次評価	改善策	国や県、文化財団などからの情報収集に努め、補助メニューを活用した自主事業に取り組む。また、文化事業補助金で支援する新たな市民団体の底辺の拡大に努める。									総合評価	A	
	今後の方向性	今後も継続して市民の音楽活動を支援するとともに、優れた芸術に触れ合う機会の提供に取り組む。						方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 規模の見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)			
二次評価	総合評価										総合評価	A	
	今後の方向性							方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 規模の見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)			

平成23年度（現年度分）事務事業評価シート

整理番号 487

事業名	地域文化振興事業					予算費目	会計	一般会計		
実施期間	開始	平成23年度	年度	終了(予定)	—	年度	款	10教育費		
作成所属	教育委員会文化課					所属長名	項	05社会教育費		
連絡先	66-5410					担当者名	目	03文化振興費		
事務事業の目的	対象 市民 意図 楽しさや感動、安らぎや喜びをもたらすことにより、豊かな人間性を養い、創造性を育む。									
事務事業の内容	「市民所有の絵画展 光の連鎖 一大野ゆかりの画家達一」を街中で10日間にわたり開催。 市民が所有している大野とゆかりのある著名画家の絵画を展示し鑑賞の機会を提供することにより、作品の掘り起こしと芸術文化への関心の再認識を促した。展示画家は、磯丸、池田満寿夫、泉茂、北川民次、響嘯、オノサトシノブ、キムラリサプロー、ヘンリー・ミラー。23人の市民所有者から借りた75点の絵画を平成大野屋平蔵と洋館2階に分けて展示。1点ものの貴重な油絵や画集に掲載されていないものも展示した。気軽にできる体験として、「虹の作品を作ろう」というタイトルで響嘯の作品を真似た版画遊びを2日間行った。									
行革推進プラン	—					22年度 決算額	23年度 決算見込額	24年度 予算額	目標年度 予算額	
指標の推移	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (計画)	24年度 (目標)	事業費(千円)				
活動指標	開催日数	日	10	2	2	財源内訳				
						国庫支出金				
						県支出金				
						地方債				
成果指標	来場者数	人数	2,910	1,000	1,000	その他特定財源				
						一般財源				
						国庫・県支出金名称				
						その他特定財源名称				
成果指標設定の考え方	身近な場所で本物の芸術に触れることが創造性を育むことにつながるため、来場者数を成果指数としたい。					状況・環境の変化	災害が多発する中、芸術の持つ力の大きさが改めて見直されている。感動や安らぎを得ることが精神的な安定につながり、活力を生み出す。また、「地域力」「文化力」という言葉が頻繁に使用されるようになり、社会の意識も変化してきている。			

公共関与の必要性
 実行委員が運営する絵画展はこれまでに度々開催されてきたが、今回は市が主催することにより、所有者が安心して貸し出しすることができ、報道機関の取り上げ方も大きかった。絵画のみならず音楽会などにおいても行政自らが行うことにより、実行委員会主催ではできないことが可能となり市民全体へ広げることができる。また、市の魅力を発信する観点からも関与の必要性は大きいと考える。

有効性	政策体系との結びつき	文化力が重要視されている中、第五次大野市総合計画でも「文化力の育成」は基本施策であり、地域の文化力の向上が地域活性化につながる。
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	市内には美術館がなく著名な音楽家のコンサートも稀であることから、福井市まで出掛けなければ鑑賞できない実態の中、身近な場所で質の高い芸術に触れることができることに期待が寄せられている。
	目的達成状況	市民だけでなく市外県外の方々までじっくり鑑賞している姿が連日見られた。各報道機関が取り上げたこと、街中で開催したことが功を奏し多くの人が来場した。市民所有の絵画が非常に優れたものであったため、あたかも美術館のような雰囲気となり、無料で鑑賞できたことで満足感を与えることができた。23名の所有者が快く承諾してくれたことも目的達成の大きな要因となった。
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合の検討	文化課の主要事業の一つである文化公演事業は、市民自ら行う音楽会や演劇を支援し、優れた文化芸術に触れ合う機会を提供するものであるが、本事業は地域の文化に重点を置き、市民参加型の事業を展開するものであり、統合できるものとは考えていない。
	事業費の削減の検討	事業の内容により事業費が増加したり縮小したりすると思われる。すぐに効果が現れる事業ではないが、本物の芸術に触れ豊かな心を持つためには相応の事業費が必要である。
総合評価	現状分析及び残された課題	現時点では民間委託は考えられない。 今絵画展で、大野市民が新しい文化を取り入れることを拒まず大野人の気風さながら芸術家を支えてきたことが再認識できた。今後はこの文化意識の高さを維持していくべく、さらなる文化資源、文化人を掘り起こし発展させ、市民の文化力を高めていくことが必要である。

一次評価	改善方策	市内に点在している文化資源の掘り起こしに努める					総合評価	A
	今後の方向性	24年度も引き続き、個人の持つ新たな文化資源を掘り起こし活用して、地域の活性化に取り組む。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 規模の見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)			

二次評価	総合評価	—					総合評価	A
	今後の方向性	この事業は、大野の地域文化を掘り起こす点からも大変意義があると思う。事業内容を十分企画検討しながら、3年間は継続して実施していく。	方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 規模の見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)			

平成23年度（現年度分）事務事業評価シート

整理番号 501

事業名	歴史博物館特別展開催事業					会計	一般				
実施期間	開始	—	年度	終了(予定)	—	年度	款	10	教育費		
作成所属	大野市博物館（大野市歴史博物館）				所属長名						
連絡先	(外) 65-5520、(内) 576~578				担当者名						
事務事業の目的	対象 市民					意図 特別展とは、博物館が平時に行なっている調査・研究活動の発表の場であり、博物館の意義について市民の認識を得ると共に、普段は公開しない資料を公開することにより、市民の文化意識の向上に寄与する。					
事務事業の内容	普段は公開していない収蔵資料及び、民間、他館（他自治体）に収蔵されている貴重な資料を、一定のテーマに沿って収集し、展示を行なう。平成23年度は、幕末の藩主・土井利忠生誕200年を記念する特別展を開催した。										
行革推進プラン	3 公共施設の適正化 (1) 公共施設の適正な配置と運営					22年度 決算額	23年度 決算見込額	24年度 予算額	目標年度 予算額		
指標の推移	単位	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (計画)	25年度 (目標)	事業費(千円)					
活動指標 特別展開催の 日数	日	94	54	0	60	財源内訳					
						国庫支出金					
						県支出金					
成果指標 特別展来場者 数	人	2818	2088	0	3000	地方債					
						その他特定財源					
						一般財源					
成果指標設定の考え方	活動指標：特別展開催日数 成果指標：開催期間中の特別展来場者数を評価する。					国庫・県支出金名称					
	状況・環境 の変化					平成22年度に開催された「越前大野城築城430年祭」により、大野市の歴史に関心が高まっている。					

公共関与の必要性
博物館法、文化財保護法等に基づき、市民共有の財産である「市の歴史・文化」を保存継承するため、市は、国の施策に準じた施策及びその地方公共団体の区域の特性に応じた施策を策定し、実施する責務を有する。

有効性	政策体系との結びつき	大野市環境基本計画に合致した事業であり、政策体系との結びつきが強い。									
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	特別展来場者からは好評を得ており、市民等のニーズに合致している。									
	目的達成状況	市内の主立った小学校の郷土学習の場として活用された他、教職員の研修にも利用され、特別展終了後も、今回の特別展で展示・公表した情報が有効に使われることとなる。									
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合の検討	市民にとって、貴重な歴史資料を一堂に集めて観覧する機会は、歴史博物館特別展のみであり、縮小の余地はない。									
	事業費の削減の検討	効率的な資料調査を行うことにより旅費の軽減に努めるほか、委託業務の業者発注において市が主導権を掌握して業務の実施にあたり、不要な事業費の支出がないように努める。									
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性	特別展の開催について、博物館が平時に行なっている調査・研究活動の発表の場であり、博物館の意義について市民の認識を得ることを目的としていることから、事業の主体を民間に委託することは考えられない。特別展の事業規模や発信するメッセージについては先述のとおり博物館の活動実績に基づくものであることから、市民等外部の意見や要望を十分に取り入れた開催は見込めず、市民協働は困難である。このことは、学芸員の配置数の不足に拠るものが大きく、他館におけるように多種の専門分野に分かれた専門職員(学芸員)の配置が行われれば、市民の発案を取り入れる窓口が充実するという観点から、市民協働は可能と考える。									
総合評価	現状分析及び残された課題	「越前おおの商い帳」にも見られるように、市職員全体が大野市の魅力を市内外に発信することが求められており、今後ともあらゆる角度から情報を提供していきたい。事務職員の配置がないため、学芸員の活動が難しい状況にある。									

一次評価	改善方策	特別展はこれまで隔年で実施してきたが、23年度は「土井利忠生誕200年」の記念特別展であったため、22年度に引き続きの実施で、職員は準備などに追われた。今後も隔年での開催で実施していく。						総合評価	A		
	今後の方向性	特別展が充実した展示内容になるために、調査研究などに要する期間を確保できるように隔年で実施し開催している。24年度は実施せず25年度に向けた調査研究に取り組む。						方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 内容の見直し
				<input type="checkbox"/> 手法の見直し	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 規模の見直し	<input type="checkbox"/> 終了(完了)				

二次評価	総合評価							総合評価	A		
	今後の方向性							方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 内容の見直し
				<input type="checkbox"/> 手法の見直し	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 規模の見直し	<input type="checkbox"/> 終了(完了)				

平成23年度（現年度分）事務事業評価シート

事務事業名							整理番号		500				
事業名	イトヨの里保護啓発推進事業						会計	一般会計					
実施期間	開始	H13		年度	終了(予定)	—		年度	—				
作成所属	本願清水イトヨの里				所属長名								
連絡先	65-5104				担当者名								
事務事業の目的	対象						意図						
	大野市民及び市外来館者						環境のバロメーターでもあるイトヨの保護とその生息環境の保全、大野の水環境のあり方を考える事が、湧水文化の再生と将来の世に豊かな自然を継承していくことにつながり、まちづくりからひいては人づくりにつながる						
事務事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> イトヨ観察会2回の実施。(第1回 6/11開催・第2回 平成24年3月に予定) 環境衛生課との共催で「越前おおの環境塾」イトヨ探索隊～赤根川でイトヨを探そう!～の実施。(8/7) 本願清水イトヨの里 開館10周年記念「第三回いとよ音灯会」の実施。(9/24) 本願清水イトヨの里 開館10周年記念誌の発行。 本願清水イトヨの里 開館10周年記念「湧くわく水サミット in 越前おおの」の開催。(10/23) 行政機関や大学、各市民団体の視察研修・小中学校の総合的な学習の受入れ。 イトヨの里ホームページを管理し、施設の事業や活動、イトヨに関する情報を発信。 大野イトヨの会の事務局を担当しイトヨ通信の発行など広報活動実施。会の研修旅行の実施(平成24年3月に予定) 他博物館(アクア・トトぎふ)における企画展への資料提供及び当施設の広報(H23/12/16~H24/3/16) 												
	行革推進プラン							22年度 決算額	23年度 決算見込額	24年度 予算額	目標年度 予算額		
指標の推移		単位	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (計画)	24年度 (目標)	事業費(千円)		425	980	533	533	
活動指標	イトヨの里 ホームページ の更新回数	回	46	40	40	40	財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
							県支出金	0	0	0	0		
							地方債	0	0	0	0		
							その他特定財源	0	0	0	0		
成果指標	入場者数	人	11,886	11,200	11,760	11,760	国庫・県支出金名称		—				
							その他特定財源名称		—				
成果指標設定の考え方	啓発活動としてイベントなどを開催し、イトヨの里への入場者数を成果指標とする。前年度対比105%。						状況・環境の変化		市内小中学校のイトヨやイトヨを通じた水環境の学習利用においては十分利用されている。一般大野市民においても、イトヨ探索隊、いとよ音灯会、更に本願清水イトヨの里開館10周年記念事業として、記念誌「イトヨの里10年のあゆみ」の発行や、「湧くわく水サミット in 越前おおの」を開催することによってこれまでに無く事業を展開でき保護啓発につながった。				
公共関与の必要性	文化財保護法、大野市文化財保護条例に基づき、市民共有の財産である文化財及び絶滅危惧種であるイトヨの保護保存及び湧水文化の再生・継承するため、市は国の施策に準じた施策及びその地方公共団体の区域の特性に応じ実施する責務を有する。												
有効性	政策体系との結びつき		イトヨを保護することが大野の水環境・水文化を守ること、また湧水文化の再生からまちづくり、ひいては人づくりにつながるため、政策体系との結びつきは強い。										
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)		第五次全国計画		人が元気		豊かな心を育てる文化力の育成						
	目的達成状況		入館者数においては、11月末の時点で今年度目標数の82.3%、前年度同期の入場者数を比較すると、801人減少している。これは、東日本大震災による影響や、観光客の大野城周辺市街地への集中化、9月以降継続中の下水道工事による影響が考えられる。										
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合の検討		イトヨの保護啓発は、湧水文化の再生、大野の将来の水環境を考える上での指針となるため、拡大する必要がある。										
	事業費の削減の検討		平成23年度単年の行事として、本願清水イトヨの里開館10周年記念事業である「湧くわく水サミット in 越前おおの」を開催し、開館10周年記念誌の発行も終了した。また、平成23年度で3回(平成21年度~)となった「いとよ音灯会」の開催が今年度をもって終了した。以上から、平成24年度のイトヨの里保護啓発推進事業費において、これに係る費用が減額となる。										
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性		民間委託に関しては、イベント事業の一部(録音・記録など)では、可能性があるといえる。また、いとよ音灯会では、市内青年団体が「いとよ音灯会実行委員会」を立ち上げて開催してきたので、すでに市民協働を行っているといえる。市内のイトヨ保護啓発団体である、大野イトヨの会が真の市民団体として独立し、行政と市民による啓発推進、市民協働が望まれるが、現状では独立して会を運営することは困難と考える。										
総合評価	現状分析及び残された課題		HPの更新数(施設の[話題提供])は目標達成の予定である。事業としては、イトヨ観察会、イトヨ探索隊、いとよ音灯会、湧くわく水サミットなどのイベント回数が増加し、マスコミにも大いに取り上げられ、情報発信施設の一つとしての役割を十分果たしたが様々な理由もあり実質の館内への来場者増にはつながらなかった。次年度はビッグイベントの開催予定も無いことから、現状を維持、更に拡大するには内容の濃い企画展など、当施設だけでなく他関係機関との連携が必要である。また、天然記念物「本願清水イトヨ生息地」以外のイトヨや他の希少魚の保護には「ふるさと大野の野生動物種との共生に関する条例」などの制定に向け継続した事業展開が必要である。										
一次評価	改善策	イトヨ観察会や企画展などの事業に取り組むとともに、他機関と連携し来場者数の増に努める。									総合評価	A	
	今後の方向性	大野市の水環境の拠点施設として、引き続き市内外にイトヨの情報発信に取り組む。						方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 規模の見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)			
二次評価	総合評価										総合評価	A	
	今後の方向性							方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 規模の見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)			

(4) スポーツの振興

【基本方針と重点目標】

- ◆市民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術及び目的に応じて、いつまでも実践することのできる生涯スポーツ社会の実現を推進するとともに、既存スポーツ施設の安全な利用のための整備充実を図る。
- ◆競技スポーツの底辺拡大や、一貫指導体制の整備を促進するとともに、レベルの高い技術に触れる機会を拡充し、競技力の向上を図る。
- ◆生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現とレベルの高い競技者の育成を目指し、生涯スポーツ及び競技スポーツと学校体育との連携を推進する。

【方策】

- スポーツに触れる機会の充実
- 競技スポーツの底辺拡大及び競技者の育成支援
- レベルの高い技術に触れる機会の充実
- 生涯スポーツ・競技スポーツ及び学校体育との連携
- B&G 海洋センター事業の推進

〔点検及び評価を行う事務事業の実施状況〕

① スポーツ少年団育成

スポーツによる青少年の健全育成と競技力の向上に資するため、運営経費や傷害保険料等、昨年同様28のスポーツ少年団の幅広い活動に対して補助を行いました。

② 各種大会開催事業

市民のスポーツ活動を促進するため、大野市体育協会や各種目団体と連携し、市民総合体育大会や奥越ふれあい駅伝大会、各種市民大会を開催しました。

奥越ふれあい駅伝大会は、昨年に引き続き、市外からの参加チームが大幅に増え、過去最高の参加者数となりました。

③ 学校体育施設開放事業

市民のスポーツ活動の場を確保し、生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進及び競技スポーツの向上に資するため、学校の体育施設を開放しました。

また、利用者が快適に利用できるよう、体育消耗品の補充や照明設備等の修繕など適切な管理運営を実施しました。

④ スポーツ交流大会開催事業

県内外の優秀なチームを招き、青少年相互の親善と技術の向上を図るため、市

内の宿泊を伴う大会を主催した競技団体等に対し、大会運営費の一部を補助しました。平成23年度は、6つの大会が対象となりました。

⑤ 越前大野名水マラソン開催事業

名水のまち大野を全国にPRする絶好の場である第47回大会を、今年度より会場を結ステーションに移して開催しました。ゲストランナーは、昨年に引き続きオリンピックメダリストの有森裕子氏を迎え、参加者は県内外より3,651人の申し込みがありました。

⑥ 全国大会等出場参加補助

競技力の向上と選手の育成を図るため、全国大会等に出場する個人や団体に出場経費の一部（小中学生には2分の1、一般には3分の1）を補助しました。

⑦ 生涯スポーツ推進事業

スポーツに対する意識向上と、市民誰もが、それぞれの体力や年齢、技術に応じていつまでもスポーツを実践する「生涯スポーツ社会の実現」を図るため、各種スポーツ教室、大会を開催しています。

今年度は、市スポーツレクリエーション祭、スーパードッジボール大会、体力テストなどを開催しました。

また、各公民館単位でも各種スポーツ教室を随時実施し、身近なところでスポーツに触れ合う機会を提供しました。

「教育方針」の目標	課等名	点検及び評価を行う事務事業名	年度事業費 (決算額千円)
スポーツの振興	スポーツ課	スポーツ少年団育成 …①	674
	スポーツ課	各種大会開催事業 …②	4,669
	スポーツ課	学校体育施設開放事業 …③	6,396
	スポーツ課	スポーツ交流大会開催事業 …④	431
	スポーツ課	越前大野名水マラソン開催事業…⑤	17,000
	スポーツ課	全国大会等出場参加補助 …⑥	1,453
	スポーツ課	生涯スポーツ推進事業 …⑦	2,210

(網掛け部分は昨年度評価対象とした事業)

平成23年度（現年度分）事務事業評価シート

整理番号 510

事業名	スポーツ少年団育成補助					予算費目	会計	一般会計									
実施期間	開始	—	年度	終了(予定)	—	年度	款	10 教育費									
作成所属	スポーツ課					所属長名	項	06 保健体育費									
連絡先	0779 - 66 - 1111 (内線531)					担当者名	目	02 体育振興費									
事務事業の目的	対象 スポーツ少年団登録団員及び指導者					意図 スポーツ少年団本部での各種事業及び登録単位団の育成に補助することで、スポーツによる青少年の健全育成に資する。											
事務事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ少年団育成補助（単位団運営・指導者） ・傷害保険料補助 ・スポーツ少年大会開催費補助 ・ジュニアクラブ育成補助（19年度よりジュニアクラブ活動促進補助として単独化） 																
行革推進プラン	2 事務事業の整理合理化 (3) 補助金等の整理合理化					22年度 決算額	23年度 決算見込額	24年度 予算額	目標年度 予算額								
指標の推移	単位	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (計画)	27年度 (目標)	事業費(千円)					685	685	685	685			
活動指標	単位団数	団	28	28	28	28	財源内訳										
							国庫支出金										
							県支出金										
							地方債										
成果指標	登録団員・指導者数	人	団員	団員	団員	団員	一般財源					685	685	685	685		
			614	579	580	630	国庫・県支出金名称										
			指導者 134	指導者 134	指導者 135	指導者 140	その他特定財源名称										
成果指標設定の考え方	スポーツ少年団の登録団員数と指導者数					状況・環境の変化	近年は団員、指導者とも横這い傾向にあるが、少子化が顕著であることから、特に団員に関しては今後の確保が困難になることが予想される。また、指導者については、より一層の資質の向上が望まれる。										

公共関与の必要性 日本スポーツ少年団、県スポーツ少年団を通した一元的な青少年育成及び青少年スポーツ振興を推進するためには、県内市町が協力しながら各団を支援し、必要とあれば指導する必要がある。

有効性	政策体系との結びつき	政策体系との強い結びつきはない。	
	第五次総合計画	人が元気	活力あふれるスポーツ社会の実現
	関連計画	大野市スポーツ振興計画	
効率性	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	特になし	
	目的達成状況	各補助事業は例年並みに実施している。登録団・人数も現状を維持している。	
	事業の拡大・縮小、類似事業との統合の検討	スポーツ少年団活動はトップアスリート養成をはじめとした競技スポーツ向上以外にも青少年の心身の健全育成という重要な役割を担っているため、最低でも現状の規模を維持し、今後の事業拡大の余地もある。	
総合評価	事業費の削減の検討	今後の登録数の動向により検討の必要があるが、現状を維持するのであれば削減余地はない。	
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性	民間委託については、現状では可能性は無し。市民協働については、指導者協議会等と事業の実施を行うなど、可能な限り図っている。	
	現状分析及び残された課題	本事業が各少年団の幅広い活動と子どもの体力向上を支えているといえるが、少子化の波は大きく、青少年を取り巻く社会的・家庭的な環境も大きく変化しており、今後の更なる活動の普及ときめ細かい指導が求められている。	

一次評価	改善方策	スポーツ少年団の普及啓発はもとより、指導者の資質向上を目的とした講習会等の実施に重点を置く。				総合評価	A
	今後の方向性	競技スポーツの向上、体力づくり、社会貢献等、スポーツ少年団に求められる役割は重要かつ多様であり、青少年の健全育成につながる指導者の資質向上に重点を置くべく、より質の高い事業実施に向けて支援する必要がある。				方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 規模の見直し <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)

二次評価	総合評価					総合評価	A
	今後の方向性					方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 規模の見直し <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)

平成23年度（現年度分）事務事業評価シート

整理番号 506

事業名	各種大会開催事業					会計	一般会計				
実施期間	開始	-	年度	終了(予定)	-	年度	款	10 教育費			
作成所属	スポーツ課			所属長名			項	06 保健体育費			
連絡先	0779 - 66 - 1111 (内線531)			担当者名			目	02 体育振興費			
事務事業の目的	対象 一般市民					意図 各種大会を通じた生涯スポーツと相互交流の場づくり					
事務事業の内容	スポーツの振興及び地区住民の交流を図るため市民総合体育大会を開催するとともに、競技力の向上を図るため各種市民大会等を開催する。 市民総合体育大会（夏季・冬季、球技、相撲） 奥越ふれあい駅伝大会 小学生相撲選手権大会 市長杯争奪高等学校野球大会 九頭竜スキー選手権大会 I ZUM I クロスカントリースキー大会 各種市民大会										
行革推進プラン						22年度 決算額	23年度 決算見込額	24年度 予算額	目標年度 予算額		
指標の推移	単位	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (計画)	27年度 (目標)	事業費(千円)		4,529	4,729	4,977	5,000
活動指標	大会委託団体数	団体	3	3	2	2	財源内訳				
							国庫支出金				
成果指標	大会開催数	大会	30	31	30	30	地方債				
							その他特定財源	463	350	400	600
成果指標設定の考え方	大会が開催されることにより、市のスポーツ振興と市民のスポーツ参加が促進される。					国庫・県支出金名称					
						その他特定財源名称		スポーツ大会参加料			
公共関与の必要性	各大会のほとんどは市・体育協会共催であり、大会の成功には市を挙げて取り組むことが不可欠な現状にある。										
有効性	政策体系との結びつき		大野市スポーツ振興計画の中で市民のニーズに即応したスポーツ行政の見直しの対象として関連付けられている。								
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)		第五次総合計画		人が元気		活力あふれるスポーツ社会の実現				
	目的達成状況		関連計画		大野市スポーツ振興計画						
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合の検討		市民総合大会や市民大会、小学生相撲選手権大会については、拡大・縮小の余地はない。奥越ふれあい駅伝大会については、年々増加傾向にあり更なる事業の拡大が見込まれる。スキー大会については、大会の運営や事業実施について見直しをする必要がある。								
	事業費の削減の検討		市長杯争奪高等学校野球大会については、開催方法を見直し、委託から事業補助にすることで事業費の削減を行なう。								
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性		体育協会や体育協会加盟団体との連携が必要であることから、民間委託の可能性は低い。IZUMIクロスカントリースキー大会と九頭竜スキー選手権大会については、施設管理者や競技団体との協働を図ることは可能。								
総合評価	現状分析及び残された課題		市民総合大会や市民大会は例年実施されており、大きな変化は望めない。今後はより多くの市民が参加できるような大会運営や、積極的な市民参加が望まれる。								

一次評価	改善方策	市民総合体育大会については、大会運営方法の見直しを行なうなど市民が参加しやすい大会に改善していく。また、市民大会など各種大会の広報を充実し参加者の掘り起こしを行う。						総合評価	A	
	今後の方向性	参加する市民のニーズや参加動向を把握し、体育協会や地区体育協会、種目団体等との連携により大会内容の改善を図る。				方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 規模の見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)		

二次評価	総合評価							総合評価	A	
	今後の方向性					方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 規模の見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)		

平成23年度（現年度分）事務事業評価シート

整理番号 507

事業名	学校体育施設開放事業					予算費目	会計	一般会計			
実施期間	開始	—	年度	終了(予定)	—	年度	款	10 教育費			
作成所属	スポーツ課					所属長名	項	06 保健体育費			
連絡先	0779 - 66 - 1111 (内線531)					担当者名	目	02 体育振興費			
事務事業の目的	対象 市民全体					意図 市民のスポーツ活動の場を確保し、生涯スポーツの推進を通して市民の心身両面にわたる健康保持を図る。					
事務事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 管理指導員に対する報償費支給 施設清掃用、体育消耗品の補充等 照明設備等修繕 体育備品の買い替え等 3中学校の運動場照明設備に係る管理運営 										
行革推進プラン						22年度 決算額	23年度 決算見込額	24年度 予算額	目標年度 予算額		
指標の推移	単位	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (計画)	27年度 (目標)	事業費(千円)		6,386	8,169	7,743	8,500
活動指標 学校体育施設 利用延件数	件	7,268	7,200	7,300	7,500	財源内訳					
						国庫支出金					
						県支出金					
						地方債					
成果指標 学校体育施設 利用延人数	人	153,437	150,000	153,000	160,000	その他特定財源		2,647	3,000	3,000	3,500
						一般財源		3,739	5,169	4,743	5,000
						国庫・県支出金名称					
						その他特定財源名称		学校体育施設使用料			
成果指標設定の考え方	市内の学校体育施設数を考慮すると、利用件数は現状がピークと考えられる。					状況・環境の変化	一般団体やスポーツ少年団の活動が活発になり、近年の施設利用は増加傾向にある。施設状況としては、平成18年度に学びの里めいりんが完成し、新たなスポーツ活動の場が加わったものの、従来からの学校体育施設の中には設備の老朽化も見受けられる。				
公共関与の必要性	大野市立学校体育施設の開放に関する条例に基づき、市はスポーツ及びレクリエーション活動の場を確保し、市民の心身の健全な発達に寄与しなければならない。										
有効性	政策体系との結びつき	大野市スポーツ振興計画の中でスポーツ施設の充実として関連付けられている。									
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	利用希望数に対して施設の収容能力はほぼ限界に達している。また、老朽化により設備の修繕等の依頼も増加傾向にある。緊急性の高いものから優先的に対応することで事業費等の制約をカバーしている。									
	目的達成状況	予定していた事業内容について、現段階では、ほぼ予定通り実施している。今後も必要性和有効性を念頭において効率的な事業の実施にあたる必要がある。									
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合の検討	これまで必要最小限の事業規模に縮小してきており、これ以上の縮小については慎重に検討すべきである。また、ほかに類似事業がないため統合の余地はない。									
	事業費の削減の検討	公共サービスとして、必要最小限の事業費で対応しており、これ以上の削減はサービスの低下を招く恐れがあるため慎重に検討すべきである。									
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性	可能な限り実施している									
総合評価	現状分析及び残された課題	利用者の増加への対応や年度内の使用料完納、施設の適正な維持管理は、今後の大きな課題である。									

一次評価	改善方策	サービス面のレベルを維持するため、各施設の利用状況にあわせた施設及び備品の維持管理に努める。						総合評価	A
	今後の方向性	事業の適切な執行はもとより、他の体育施設と連携した効率的な施設利用及び教育総務課と連携した施設の維持管理が必要である。						方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 規模の見直し <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)

二次評価	総合評価							総合評価	A
	今後の方向性							方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 規模の見直し <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)

平成23年度（現年度分）事務事業評価シート

整理番号 513

事業名	スポーツ交流大会開催事業補助					予算費目	会計	一般会計			
実施期間	開始	—	年度	終了(予定)	—	年度	款	10 教育費			
作成所属	スポーツ課					所属長名	項	06 保健体育費			
連絡先	0779 - 66 - 1111 (内線531)					担当者名	目	02 体育振興費			
事務事業の目的	対象 スポーツ競技団体					意図 技術の向上を目指した競技会の開催					
事務事業の内容	県内外の優秀なチームを招くスポーツ大会の運営費を補助することで、青少年相互の親善と技術の向上を図り、健全なスポーツ精神の高揚に資する。 ・ 県外チーム等招待大会の運営補助 市内宿泊施設に宿泊した選手・監督の人数×500円										
行革推進プラン	2 事務事業の整理合理化 (3) 補助金等の整理合理化					22年度 決算額	23年度 決算見込額	24年度 予算額	目標年度 予算額		
指標の推移	単位	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (計画)	27年度 (目標)	事業費(千円)					
活動指標	補助対象大会 数	大会	5	6	7	7	財源内訳				
							国庫支出金				
							県支出金				
							地方債				
成果指標	補助対象宿泊 者数	人	817	950	1100	1100	その他特定財源				
							一般財源				
							409 475 550 550				
成果指標設定の考え方	市外から多数のチームが大会に参加することにより宿泊者数が増加する。					状況・環境の変化	スポーツ少年団をはじめ各競技種目団体において、競技力強化のため指導者や練習環境の向上に努めるとともに、市外への遠征や県内外の優秀なチームを招待して大会を開催するなどの活動が行なわれている。				

公共関与の必要性 県内外の優秀なチームが市内に宿泊し市内の選手と交流を図ることは、青少年相互の親善と競技技術の向上を図るとともに、市の活性化にも有効である。

有効性	政策体系との結びつき	大野市スポーツ振興計画に基づき、レベルの高い競技者を育成するため本事業を実施する。									
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	第五次総合計画	人が元気 活力あふれるスポーツ社会の実現								
		関連計画	大野市スポーツ振興計画								
	目的達成状況	大会を実施するにあたっては、主催者の経費負担が大きく、大会を継続していくため財政支援が求められている。									
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合の検討	助成対象の大会が1つ増加する見込み。									
	事業費の削減の検討	各種目において県内外のチームとの交流が盛んになっており、補助対象大会の増加によって事業が拡大する可能性はある。大会開催に係る補助は他になく、統合の余地はない。									
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性	補助単価の見直しにより、事業費の削減は可能。									
総合評価	現状分析及び残された課題	事業補助であり民間委託は考えていない。宿泊施設との協働は検討する余地がある。									
総合評価	現状分析及び残された課題	補助対象大会の開催により競技技術が向上したかどうかは、現時点では把握することが困難である。また、補助対象大会が固定化していることから、新規大会の呼びかけや掘り起しを行なう必要がある。									

一次評価	改善方策	全国大会への出場状況や参加チームの状況等を把握するとともに、各種目団体に広く広報するなどして、補助対象大会の掘り起しを行なう。								総合評価	A
	今後の方向性	様々な種目でレベルの高い経験を積むことで、競技力の底上げを図るとともに、健全なスポーツ精神の育成に寄与する。								方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 規模の見直し <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)

二次評価	総合評価									総合評価	A
	今後の方向性									方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 規模の見直し <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)

平成23年度（現年度分）事務事業評価シート

事務事業名										整理番号		505							
越前大野名水マラソン開催事業										予算 費目	会計		一般会計						
実施期間 開始 ー 年度 終了(予定) ー 年度											款	10 教育費							
作成所属 スポーツ課 所属長名											項	06 保健体育費							
連絡先 0779-66-1111 (内線531) 担当者名										目	02 体育振興費								
事務事業の目的										対象 意図									
一般市民 大会を通じた生涯スポーツと相互交流の場づくり																			
事務事業の内容										市内外から多くのランナーが参加する越前大野名水マラソン大会を充実させ、名水のまち大野を全国にPRする。 第47回越前大野名水マラソン開催									
行革推進プラン										22年度 決算額		23年度 決算見込額		24年度 予算額		目標年度 予算額			
指標の推移										事業費(千円)		13,419		17,000		16,000		18,000	
活動指標										国庫支出金									
実施委員会開催										財源内訳		県支出金							
回										地方債									
3										その他特定財源		5,943		13,031		6,300		8,000	
3										一般財源		7,476		3,969		9,700		10,000	
3										国庫・県支出金名称									
3										その他特定財源名称		名水マラソン参加料、スポーツ振興くじ助成金							
4										状況・環境 の変化		近年のマラソンプームにより、本大会への参加者は増加傾向にある。市外・ 県外の参加者も年々増加しており、本市をPRする絶好の機会となっている が、全国各地で多くのマラソン大会が開催されている中で、運営方法等を見 直し、新規参加のランナーを増加させることが必要となっている。							
5000										成果指標設定の考え方		事業の成果として大会参加者数を評価する。							
公共関与の 必要性										本大会は、市・体育協会共催であり、大会の成功には市を挙げて取り組むことが不可欠な現状にある。									
有効性										政策体系との結びつき				大野市スポーツ振興計画の中で市民のニーズに即応したスポーツ行政の見直しの対象として関連付けられている。					
市民等のニーズとの 一致(意見等への対応)										第五次総合計画				人が元気 活力あふれるスポーツ社会の実現					
目的達成状況										関連計画				大野市スポーツ振興計画					
事業の拡大・縮小、類似 事業との統合の検討										大会での要望・意見としては、競技運営レベルでのものがほとんどであり、その都度、検討・改善を図っている。									
事業費の削減の検討										本市におけるマラソン大会は本大会のみであるため、類似事業との統合の余地はない。									
民間委託(公設民営を 含む)、市民協働の可能 性										本市を代表するスポーツイベントとして定着しており、参加者数も増加傾向であることから、会場設営経費や運営経費の削減は難しい。									
現状分析及び残された 課題										大会の企画や運営、ボランティアの募集など業務が多岐にわたり、多くの団体との調整が必要であることから民間委託は難しい。市民ボラン ティアや沿線地区による「彩り運動」、体協加盟団体による競技役員協力など、市民との協働を行っている。									
総合評価										事業実施については予定通り適正に行うことができたが、今後はボランティアをはじめとする市民全体の「もてなしの心」意識を高めていくことと 大会運営全般の質を向上させることが重要である。									
改善 方策										本市最大のスポーツイベントである越前大野名水マラソンにおいて、積極的な市民ボランティア活動を大会運営に反映でき るよう予算措置を講じ、市全体でスポーツを盛り上げる環境づくりに努めていく。				総合 評価		A			
今後の 方向性										方向性		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 整理統合					
												<input type="checkbox"/> 内容の見直し		<input type="checkbox"/> 廃止					
												<input type="checkbox"/> 手法の見直し		<input type="checkbox"/> 休止					
												<input type="checkbox"/> 規模の見直し		<input type="checkbox"/> 終了(完了)					
総合 評価														総合 評価		A			
今後の 方向性										方向性		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 整理統合					
												<input type="checkbox"/> 内容の見直し		<input type="checkbox"/> 廃止					
												<input type="checkbox"/> 手法の見直し		<input type="checkbox"/> 休止					
												<input type="checkbox"/> 規模の見直し		<input type="checkbox"/> 終了(完了)					

平成23年度（現年度分）事務事業評価シート

事務事業名										整理番号		512			
全国大会等出場参加補助										予算費目	会計	一般会計			
実施期間	開始	—	年度	終了(予定)	—	年度				款	10	教育費			
作成所属	スポーツ課			所属長名						項	06	保健体育費			
連絡先	0779 - 66 - 1111 (内線531)			担当者名						目	02	体育振興費			
事務事業の目的	対象	全国大会に出場する団体及び個人	意図	全国大会に出場する旅費等の一部を補助し、出場選手の経費負担を軽減する											
事務事業の内容	スポーツ競技力の向上を図るため、全国大会等に出場する団体又は個人に対して出場経費（旅費・宿泊費）の一部を補助 【補助対象】 ・県大会にて選抜されて出場する7都道府県以上の規模の大会（ブロック大会） ・県大会またはブロック大会にて選抜されて出場する全国大会 【補助率】 ・小中学生の団体又は個人 1/2 ・一般の団体又は個人 1/3														
行革推進プラン	2 事務事業の整理合理化 (3) 補助金等の整理合理化	22年度 決算額	23年度 決算見込額	24年度 予算額	目標年度 予算額	1,032	1,000	1,000	1,500						
指標の推移	単位	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (計画)	27年度 (目標)	事業費(千円)	1,032	1,000	1,000	1,500					
活動指標	補助金額	千円	1032	1000	1000	財源内訳	国庫支出金								
成果指標	補助件数	件	17	18	20	国庫・県支出金名称	1,032	1,000	1,000	1,500					
成果指標設定の考え方	競技力の向上に伴い全国大会等への出場者が増加する。	状況・環境の変化	年齢を問わずスポーツを行なう人が増えており、競技人口の増加に伴い競技レベルが向上している。												
公共関与の必要性	全国大会等レベルの高い大会に出場することは、向上心の高揚を含め、競技力の向上につながる。出場経費の一部を補助することで、少しでも出場者の経費負担の軽減を図り、本市のスポーツ振興に寄与する。														
有効性	政策体系との結びつき	大野市スポーツ振興計画に基づき、競技力向上を図る手段として、本事業を実施する。 第五次総合計画 人が元気 活力あふれるスポーツ社会の実現 関連計画 大野市スポーツ振興計画 市民等のニーズとの一致(意見等への対応) トップアスリートの養成については、練習環境の整備や指導者の確保を必要とする一方、金銭的理由でスポーツの実践が中断されないよう、との要望がある。													
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合の検討	各種目における競技レベルの向上により対象者の増加が見込まれる。全国大会参加激励費との統合は可能。													
総合評価	現状分析及び残された課題	補助対象大会の基準や補助内容の見直しにより削減は可能。 全国大会等への出場費補助であり、民間委託の可能性は無い。今後は、競技団体等と協働して強化を図っていくことが必要となる。 全国大会等への出場は、参加者の財政的負担が大きいことから、トップレベルの選手育成には必要性が高い。今後は、トップレベルの選手が継続して競技を続けられる環境や支援の整備が必要となってくる。													
改善策	市全体の競技力の向上を図り、選手の育成を行なうため、激励費の支給内容の見直し等が必要である。	総合評価	B												
今後の方向性	継続して補助を行うとともに、トップアスリートを養成できる体制づくりに取り組む。	方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 手法の見直し	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 規模の見直し	<input type="checkbox"/> 終了(完了)					
総合評価		総合評価	B												
今後の方向性		方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 手法の見直し	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 規模の見直し	<input type="checkbox"/> 終了(完了)					

平成23年度（現年度分）事務事業評価シート

整理番号 504

事業名	生涯スポーツ推進事業					予算費目	会計	一般会計			
実施期間	開始	—	年度	終了(予定)	—	年度	款	10 教育費			
作成所属	スポーツ課					所属長名	項	06 保健体育費			
連絡先	0779 - 66 - 1111 (内線531)					担当者名	目	02 体育振興費			
事務事業の目的	対象 市民全体					意図 市民の週1回以上のスポーツ実施率を50%とする。(生涯スポーツ社会の実現)					
事務事業の内容	各種スポーツ教室、大会を実施し市民のスポーツ実践に対する意識の向上を図り、市民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術及び目的に応じて、いつまでもスポーツを実践する生涯スポーツ社会の実現を目指す。 スポーツ教室「みんなでスポーツ」の実施(各公民館及びスポーツ課によるスポーツ教室) 大野市スポーツ・レクリエーション祭の開催 1回 スポーツ大会の開催1回(スーパードッジボール大会) 体力テスト会の実施 10回 総合型地域スポーツクラブ(みんスポクラブ)との連携・協力										
行革推進プラン						22年度決算額	23年度決算見込額	24年度予算額	目標年度予算額		
指標の推移	単位	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	27年度(目標)	事業費(千円)		2,096	2,000	2,930	3,200
活動指標	みんなでスポーツ開催回数	回	205	185	200	220	財源内訳				
							国庫支出金				
成果指標	みんなでスポーツ参加者数	人	2052	1800	1800	2100	国庫・県支出金名称				
							地方債				
成果指標設定の考え方							状況・環境の変化				
参加者の増加により、市民がスポーツを実施する機会が増える。							生涯スポーツ社会の実現に向け、平成16年2月に「大野市スポーツ振興計画」を策定した。また、平成16年4月に総合型地域スポーツクラブ「みんスポクラブ」が設立され、生涯スポーツの実践活動の場所(受け皿)が確保された。近年、健康増進に対する意識が高まっているなど、競技スポーツとしてだけでなく、健康づくりの手段としてスポーツを実践する人が増えてきている。				

公共関与の必要性 民間のスポーツクラブだけでは実施できる種目や場所が限られている。市民のスポーツ実施率を向上させるためには、市民の誰もが参加できる多様な事業を行う必要がある。

有効性	政策体系との結びつき	スポーツ振興計画に基づき、生涯スポーツ社会を実現するため、広く市民が自主的に参加できるようなスポーツ事業を実施する。									
	市民等のニーズとの一致(意見等への対応)	第五次総合計画	人が元気 活力あふれるスポーツ社会の実現								
		関連計画	大野市スポーツ振興計画								
	目的達成状況	スポーツへの参加意欲が高まっており、様々な年代が参加できるスポーツ教室が求められている。									
効率性	事業の拡大・縮小、類似事業との統合の検討	年間を通して事業を実施しており、更なる事業拡大の必要性は低い。総合型地域スポーツクラブ「みんスポクラブ」が発展し、自発的かつ継続的な活動がなされるようになれば、本事業の縮小の余地も生じる。									
	事業費の削減の検討	大野市体育協会、各種競技団体等との連携により、指導費削減の余地がある。									
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性	すでにいくつかの講座を民間に委託している。今後は、市民からの提案による講座の開設など協働による取り組みを検討していく必要がある。									
総合評価	現状分析及び残された課題	生涯スポーツ社会の実現に向け、総合型地域スポーツクラブ「みんスポクラブ」が組織されているが、本事業で実施している「みんなでスポーツ」の種目及び参加者が「みんスポクラブ」のメニュー及び会員につながる率が低いのが現状である。また、みんスポクラブ指導者の確保・養成や会員の自主運営意識の向上が求められる。									

一次評価	改善方策	市民のスポーツニーズを把握し、みんなでスポーツの企画・運営方式を再検討し、みんスポクラブのメニューにつながるような教室を開催する。								総合評価	B
	今後の方向性	スポーツ関係団体との連携強化により、「みんなでスポーツ」から「みんスポクラブ」へつながるシステムを構築し「みんスポクラブ」を支援する。また、みんスポクラブ会員の自主運営意識の向上を図るために、全面的な事務補助から離れ、クラブ運営にかかわる助言者としての役割を担う。								方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 規模の見直し <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)

二次評価	総合評価									総合評価	B
	今後の方向性									方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 手法の見直し <input type="checkbox"/> 規模の見直し <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了(完了)

V 有識者からの意見

1 評価委員会

平成20年4月から地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、各教育委員会に、その権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価報告書を作成することが義務付けられた（第27条）ところですが、併せて、作成の際に教育に関する学識経験者の知見を活用することが求められています。（第27条第2項）。

法改正の主旨を踏まえ、大野市教育委員会では、平成22年度にお願いした次の方々に平成24年度の『評価報告書』に関する意見をお願いすることとしました。

評価委員（敬称略）

氏名	現職（元職）	専門分野等
井上 武史	福井県立大学地域経済研究所講師	地方行政、事務事業評価
小林 利剛	（図書館長、有終西小学校長）	学校教育、社会教育
石原 里美	大野市美術展運営委員会委員	芸術・文化振興

教育について学識経験を有する方の知見の活用については、点検及び評価の客観性を確保するため、評価報告書の内容に関し、学識経験者から意見を聴取する機会を設け、ご意見をいただくことになっています。

大野市教育委員会では、平成24年8月22日に評価委員会を開催しました。ここでは、評価委員の方々に、教育委員会の実施した事業について関係各課長が事業内容の説明を行った後、意見交換を行いました。

この結果を踏まえ、教育委員会で作成した評価報告に対し、評価委員の方々より次頁のとおり意見をいただきました。

2 点検評価報告書について

福井県立大学地域経済研究所講師 井上 武史

大野市では評価時期を見直し、現年度評価とした。すなわち事業実施後に決算額や成果が確定した時点で評価を行うのではなく、実施途中の段階で成果を見込んだ評価を行う形となった。今回の変更による長所としては、評価結果を反映して事業の改善を迅速に行うことができることである。つまり実施後の評価では結果を反映するのは翌々年度の事業計画時になるが、途中段階で早く評価することによって翌年度の事業に改善点を反映することができる。一方で短所もあり、決算額や成果が正確に予測できず適切な評価ができなくなる可能性があることである。市としては、長所を生かして短所を解決するような取り組みが求められる。すなわち、ごく単純であるが、評価結果の反映を明確にすること、そして正確な予測をすることである。今後の評価が事業改善に迅速に結びつくことを期待したい。

また、平成 23 年度大野市教育方針では、「本年度に重点的に取り組む事項」が掲載され、従来よりも詳しい説明がなされただけでなく、数値目標があわせて記載されるようになった。現在行っている事務事業評価では教育方針に掲げられた広い分野での数値目標を分析することはない。しかしながら個々の事務事業はこれらの数値目標を念頭において当然実施されるものだから、教育方針に掲げられた数値目標についても実績との比較分析を行うことが望ましい。報告書には事務事業評価の総括として「2 評価実施結果の概要」という欄があり、大野市教育方針に沿って「基本方針と重点目標」「方策」が掲載されているので、「本年度に重点的に取り組む事項」についても数値目標の分析に加えて全体的な評価結果を示す方が良いのではないだろうか。そして評価結果を踏まえた「課題と今後の方向性」もあわせて加えれば、事務事業のサイクルとしての「PLAN⇒DO⇒CHECK⇒ACTION」の流れを「2 評価実施結果の概要」欄にすべて表現することができる。新たな評価視点が加わるので手間が増えることになるが、事務事業評価の進化に結びつくことなので、対応を望みたい。

なお、事務事業評価シートにおける個々の欄については、これまで述べてきた意見が反映されてきており、徐々に分かりやすく説得力の高い内容になってきている。この点については高く評価したい。

一方で、引き続き見直しを求める点を挙げると、まず「効率性」の欄の「民間委

託（公設民営を含む）、市民協働の可能性」の修正が望ましい。最近、「新しい公共」の取り組みが進められているように、市民協働とは市民と行政の役割分担として強く注目されるようになってきている。したがって市民協働は効率性（経費削減）の視点ではなく、むしろ事務事業の有効性を高めるための市民の視点や役割分担の導入である。そこで、市民協働の可能性については「効率性」ではなく「有効性」の欄にある「市民等のニーズとの一致（意見等への対応）」と統合した方が良いと思われる。

また、事務事業評価は市民に対する説明文書であることを十分に踏まえ、さらに分かりやすく具体的な記述となるよう、引き続き工夫していただきたい。

意見を述べるのは今回で4回目になるが、事業だけでなく評価内容も着実に改善されてきている。今後も質の高い評価が継続されることを期待する。

大野市教育委員会は、事務の管理及び執行の状況について、平成20年度から点検及び評価を行ってきたが、事務事業評価の対象事業における報告書は、年々改善が加えられ、その取り組みについて各課の前向きな姿勢がうかがえる。

また、大野市教育理念に基づき、その実現に向けた施策や、個々の事業の目標数値の状況の自己評価を見たとき、限られた予算のなかでの実施結果については高く評価できる。

特に、児童・生徒の安全を確保し、地域の防災拠点（避難所）となる旧耐震規準の建物（小中学校）について、構造部材の耐震化が23年度末で100%と早期に達成されたことは特筆すべきことである。

しかし、児童・生徒のニーズに応じて工夫した支援の、特別支援教育支援員配置事業のなかで、事業効率を上げるために現在実施されているいくつかの事業を統廃合することが必要との自己評価をしている点に疑問を感じる。それぞれの支援事業について配置される支援員は、それぞれの任を十分に果たすことのできるある程度専門的な知識や技能を身につけていなければ、事業の目的は達成されないと思われる。それぞれに適う支援員の確保が困難であろうと推測されるが、ややもすると要請がある各学校にただ増員することに終わってはいないだろうか。事業実施のための必要経費を抑えるため、事業の統廃合にかかわる考察はこの事業の趣旨に反するように思われる。

平成16年度に策定された小中学校再編計画によって、六呂師小学校と阪谷小学校、森目小学校と富田小学校と蕨生小学校が統合された。また、乾側幼稚園は23年度末をもって一時休園することとなり、この取り組みについては一応の成果が見られるが、地域の教育環境や進む少子化の現状を鑑みたときに、より一層の推進が必要であろう。

なお、難しい教育委員会事業における点検・評価について、20年度の報告の巻末に「教育委員会の事業にふさわしい新しい評価システム」の検討も含めて少しずつ良いものにしていくよう取り組みをしていきたいと記されているが、このことは事務事業評価が続くかぎり、今後課題として残りそうである。

この大野市教育委員会の事務管理及び執行状況の点検・評価報告は、今年で5年目となる。

今回、大野市以外の他市町村の評価報告書のあり方をホームページで見た。みな様々である。大野市の報告書は独自のスタイルであり、いろんな面で改善され、定着してきていると思う。が、定着してきたというものの職員の意識はどうであろう。

総合評価において、教育総務課のほぼ「A」評価に対し、社会教育課のほぼ「B」評価。評価の基準は人（課）それぞれなので違ってよいと思うが、果たして市民はどう感じるか。評価報告書自体、専門的なことは正直わからないが、市民目線で見ただけの場合、評価のあり方を少し考えたほうがよいのではないかなと思う。全事業が明確に見やすくなった反面、総合評価についてはいささか不満もある。

例えば、文化課の事業「感性はがき展」の作品展示はどんなものかなと思う。作品の応募に関してはいろんな工夫がされていて、出品点数も大変多くなっている。これは、ものすごく喜ばしいことだと思う。しかし、展示方法に関しては少し工夫が必要かなと思う。

また、「教育」「社会」「スポーツ」何らかに関わりたいと思う市民が増えてきている今、もう少し広報のやり方を工夫すれば、いろんな事業に参加者が増えると思う。

今後は、高齢者が生きがいを持てるような、また、子供たちの創造力、無限にある可能性や感性を伸ばせるような、市民全体の力になるような事業を考え、実行・発展させてほしい。

教育理念を「明倫の心を重んじ、育てよう大野人」と掲げるなら、すべての分野において次なる取り組みが必要ではないでしょうか。6年目～10年目の点検・評価報告書にむけて、魅力ある事業がひとつでも増えていることを望みます。

Ⅵ 終わりに

平成23年度の事務管理及び実施した事業について点検を行い、更にその評価を行う、平成24年度大野市教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検・評価報告書を作成いたしました。

大野市が実施している事務事業の点検評価シートを活用し、平成23年度に実施した128事業のうち、主要な26事業を抽出し、その実施状況について点検、評価を行いました。その点検及び評価の客観性を確保するため、第三者である三人の評価委員に意見をお聞きしています。

三人の委員からは「もっと判りやすく」といったご意見があります。継続して評価をお願いしている委員に判りやすく、ましてやなじみのない市民の方にもわかるような内容にしていくことは、これまで以上に努力していく必要があります。特に、個々の評価シートの記載について、他事業と同じような表現となるきらいがあり、事業の具体的な表記に努めることで判りやすさはかなり改善できると思います。現年度評価となった評価シートの記載については、「評価結果の反映を明確にすること、そして正確な予測をすること」を心がけていきたいと思います。

また、評価シートの「効率性」の欄の「民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性」の修正についてご意見がありましたが、この点については、事務事業評価の担当課と協議が必要ですので、今後の課題とさせていただきたいと思います。

次に、教育方針に「本年度に重点的に取り組む事項」として具体的な数値目標を掲げたことについてはよい評価をいただきましたが、さらに実績との比較分析をすることが望ましいとの指摘をいただきました。

平成23年度には、前年度に教育方針の「主な取組み」として項目を列挙していたものを、目標年度、目標数値を加え「本年度に重点的に取り組む事項」として見直しを行いました。次年度の教育方針を作成する際に検証を行っていることから、次回から教育方針に掲げられた数値目標についても、実績との比較分析を行い、その結果を反映していきたいと考えております。

更に、個々の事業について、総合評価の適否、また事業内容への意見、市民周知の不十分さなど多くご意見をいただいております、それぞれ検討したいと思います。

最後に、ご意見をいただいた委員の皆様、感謝とお礼を申し上げます。今後、更にわかりやすい報告書となるように努力し、ひいては教育委員会の事務事業の改善につなげていきたいと思っております。

関係法令

＜地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）＞

（平成19年6月27日改正 平成20年4月1日施行）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第27条 教育委員会は、毎年その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

＜地方教育行政及び運営に関する法律の一部を改正する法律について（抜粋）＞

（19文科初第535号 平成19年7月31日 文部科学事務次官通）

第一 改正法の概要

1 教育委員会の責任体制の明確化

(3) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととしたこと。点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとしたこと。（法第27条）

第二 留意事項

1 教育委員会の責任体制の明確化

- ① 今回の改正は、教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくという趣旨から行うものであること。
- ② 現在、すでに各教育委員会において、教育に関する事務の管理及び執行の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を議会に報告するなどの取り組みを行っている場合には、その手法を活用しつつ、適正に対応すること。
- ③ 点検及び評価を行う際、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることについては、点検及び評価の客観性を確保するためのものであることを踏まえ、例えば、点検及び評価の方法や結果について学識経験者から意見を聴取する機会を設けるなど、各教育委員会の判断で適切に対応すること。

平成23年度に事務事業評価の対象となった教育委員会関係の全事業

(網掛けは、本年度評価対象事業)

No.	担当課	事業名称	事業費（千円）及び総合評価の比較					
			平成23年度		平成22年度		平成21年度	
			事業費	総合評価	事業費	総合評価	事業費	総合評価
1	教育総務課	学校評議員制度運営経費	570	A	557	A	579	
2	教育総務課	ふるさと文化創造事業	819	A	1,098	A	-	
3	教育総務課	国際理解教育推進員配置事業	5,673	A	6,034	A	6,733	A
4	教育総務課	適応指導教室事業	6,062	A	5,860	A	5,063	
5	教育総務課	非常勤講師配置事業	3,982	A	1,777	A	2,585	
6	教育総務課	心の教室相談員配置事業	7,035	A	2,251	A	2,058	
7	教育総務課	就学支援員配置事業	10,924	A	9,213	A	5,733	
8	教育総務課	活力ある学校づくり推進事業	3,193	B	3,163	B	3,546	A
9	教育総務課	豊かな心を育てる体験活動推進事業	287	A	138	A	-	
10	教育総務課	特別支援教育支援員配置事業	14,549	A	10,942	A	11,088	
11	教育総務課	スクールソーシャルワーカー配置事業	720	A	-		-	
12	教育総務課	子供たちと農家の「学校給食畑」設置事業	1,875	A	665	A	-	
13	教育総務課	食育推進事業	216	A	143	A	126	A
14	教育総務課	小中学校連合音楽会事業	476	A	493	A	445	
15	教育総務課	小学校連合体育大会事業	900	A	900	A	900	
16	教育総務課	中学校体育実技研修事業	880	A	880	A	880	
17	教育総務課	小中学校指導書購入事業	14,410	A	304		322	
18	教育総務課	低学年学校生活サポート推進事業	308	A	411	A	380	
19	教育総務課	コア・ティーチャー養成事業	330	A	395	A	-	
20	教育総務課	小中学校補導連絡協議会補助	42	A	70	A	70	
21	教育総務課	小中学校校長会補助	130	A	130	A	130	

22	教育総務課	小中学校教頭会補助	60	A	60	A	60	
23	教育総務課	特別支援教育研究会補助	60	A	60	A	60	
24	教育総務課	へき地・小規模教育研究会補助	60	A	60	A	60	
25	教育総務課	学校教育研究会補助	110	A	110	A	110	
26	教育総務課	小学校体育振興連盟各種大会参加補助	135	A	135	A	135	
27	教育総務課	中学校体育連盟各種大会参加補助	2700	A	2,630	A	2,000	
28	教育総務課	学校保健会大野分会補助	62	A	62	A	62	
29	教育総務課	大野高校定時制教育振興補助	255	A	260	B	260	
30	教育総務課	児童・生徒全国大会等出場補助	1,329	A	1,661	A	1,384	
31	教育総務課	日本スポーツ振興センター負担金	2,625	A	2,726	A	2,807	
32	教育総務課	奥越地区中学校体育連盟負担金	658	A	658	A	693	
33	教育総務課	福井県教科用図書採択奥越協議会負担金	20	A	20	A	3	
34	教育総務課	奥越地区学校結核対策委員会負担金	78	A	71	A	79	
35	教育総務課	自治体国際化協会会費	72	A	72	A	72	
36	教育総務課	小学校スクールバス運行事業	13,863	A	7,436	A	7,474	
37	教育総務課	養護学校就学措置事業	14,942	A	14,661	A	14,531	
38	教育総務課	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業(小)	8,540	A	7,124	A	5,552	
39	教育総務課	特別支援教育就学奨励事業	1,286	A	1,004	A	939	
40	教育総務課	遠距離通学補助	949	A	923	A	1,190	
41	教育総務課	中学校スクールバス運行事業	13,405	A	13,396	A	14,287	
42	教育総務課	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業(中)	10,234	A	7,543	A	6,185	
43	教育総務課	特別支援教育就学奨励事業	265	A	615	A	632	
44	教育総務課	子どもの伸びる力育成支援事業	296	A	1,324	A	-	
45	教育総務課	私立幼稚園就園奨励費補助	3,253	A	2,973	A	2,858	
46	教育総務課	私立幼稚園振興補助	882	A	648	A	540	A

	教育総務課	耐震化促進事業（小・中学校）	532,642	A	210,635	A	692,490	A
--	-------	----------------	---------	---	---------	---	---------	---

以上、教育総務課分46事業

No.	担当課	事業名称	事業費（千円）及び総合評価の比較					
			平成23年度		平成22年度		平成21年度	
			事業費	総合評価	事業費	総合評価	事業費	総合評価
47	社会教育課	青少年問題協議会経費	77	B	76	B	74	
48	社会教育課	生涯学習人材活用事業	1,144	A	1,066		1,232	
49	社会教育課	生涯学習推進事業	879	B	792	B	609	
50	社会教育課	家庭教育推進事業	239	B	162	B	237	B
51	社会教育課	少年教育推進事業	283	B	683	B	947	
52	社会教育課	青年活動推進事業	1,585	A	1,085	B	1,010	
53	社会教育課	青少年健全育成推進事業	1,700	B	1,700	A	1,800	
54	社会教育課	成人式事業	976	A	1,032	B	1,022	
55	社会教育課	まちむらづくり運動推進事業	885	B	883	B	887	
56	社会教育課	人権同和教育推進事業	426	B	429	B	454	B
57	社会教育課	視聴覚教育・IT活用推進事業	562	B	408	B	590	
58	社会教育課	放課後子ども教室事業	8,309	A	8,496	A	7,348	
59	社会教育課	こころの豊かさ再発見事業	45	B	9,350	B	393	A
60	社会教育課	連合ふわわ女性の会補助	720	B	720	B	720	B
61	社会教育課	P T A 連合会補助	190	B	190	B	190	B
62	社会教育課	ボーイスカウト補助	116	B	116	B	116	B
63	社会教育課	子ども会育成連合会補助	180	B	180	B	180	B
64	社会教育課	壮年団体連絡協議会補助	180	B	180	B	180	B
65	社会教育課	生活学校補助	80	B	80	B	80	B
66	社会教育課	男女共同参画ネットワーク補助	180	A	180	B	180	B

67	社会教育課	ふる里の個性を伸ばす事業補助	150	C	225	B	425
68	社会教育課	全国生涯学習市町村協議会会費	30	B	30	B	30
69	社会教育課	地区団体連絡協議会活動促進補助	8,500	B	8,259	B	8,500
70	大野公民館	地域・人づくり学習事業		B			
71	大野公民館	文化講座開催事業		A			
72	下庄公民館	地域・人づくり学習事業		A			
73	下庄公民館	文化講座開催事業		A			
74	乾側公民館	地域・人づくり学習事業		B			
75	乾側公民館	文化講座開催事業		A			
76	小山公民館	地域・人づくり学習事業		A			
77	小山公民館	文化講座開催事業		A			
78	上庄公民館	地域・人づくり学習事業		B			
79	上庄公民館	文化講座開催事業		A			
80	富田公民館	地域・人づくり学習事業		A			
81	富田公民館	文化講座開催事業		A			
82	阪谷公民館	地域・人づくり学習事業		A			
83	阪谷公民館	文化講座開催事業		A			
84	五箇公民館	地域・人づくり学習事業		A			
85	五箇公民館	文化講座開催事業		A			
86	和泉公民館	地域・人づくり学習事業		B			
87	和泉公民館	文化講座開催事業		A			
		地域・人づくり学習事業（全公民館計）	5,293		5,075	B	4,591
		文化講座開催事業（全公民館計）	946		896		850
88	図書館	読書推進事業	371	B	370	B	312
89	図書館	子どもの読書活動推進事業	976	A	975	A	547

90	図書館	日本図書館協会負担金	37	B	37	B	37
91	図書館	福井県郷土史懇談会負担金	4	B	4	B	4

以上、社会教育課分45事業

No.	担当課	事業名称	事業費（千円）及び総合評価の比較					
			平成23年度		平成22年度		平成21年度	
			事業費	総合評価	事業費	総合評価	事業費	総合評価
92	文化課	市美術展開催事業	633	A	508	A	581	
93	文化課	市総合文化祭開催事業	1,142	A	1,142	A	1,200	B
94	文化課	文化発信事業	2,500	A	1,251	A	2,000	
95	文化課	文化講座開催事業（公民館含む、再掲）	(946)	A	(896)		(850)	
96	文化課	文化公演事業	4,278	A	3,496	A	5,880	B
97	文化課	地域文化振興事業	474	A	-		-	
98	文化課	高等学校全国大会出場激励費	0	A	0	B	-	
99	文化課	文化協会補助	180	A	180	A	180	B
100	文化課	文化団体全国大会派遣事業補助	0	A	14	A	28	
101	文化課	文化財保護審議会経費	541	A	286	A	648	
102	文化課	奥越史料発刊事業	237	A	-		261	
103	文化課	埋蔵文化財発掘調査事業	206	A	52	A	1,801	
104	文化課	無形文化財保存育成事業補助	340	A	370	A	400	
105	文化課	全史協北信越地区協議会負担金	10	B	10	B	10	
106	文化課	全国史跡整備市町村協議会負担金	40	B	40	B	40	
107	文化課	全国民俗芸能保存振興市町村連盟会費	15	B	-		-	
108	市史編さん室	市史編さん事業	8,027	A	8,547	B	8,336	B
109	本願清水イトヨの里	イトヨ保護研究事業	351	A	363	A	247	
110	本願清水イトヨの里	イトヨ保護啓発推進事業	1,060	A	425	A	467	B

111	博物館	歴史博物館特別展開催事業	1,670	A	2,776	A	0	B
112	博物館	全国城郭管理者協議会負担金	25	B	25	B	25	

以上、文化課分21事業

No.	担当課	事業名称	事業費（千円）及び総合評価の比較					
			平成23年度		平成22年度		平成21年度	
			事業費	総合評価	事業費	総合評価	事業費	総合評価
113	スポーツ課	体育指導委員会経費	693	B	998	B	795	
114	スポーツ課	生涯スポーツ推進事業	2,210	B	2,096	B	2,143	B
115	スポーツ課	越前大野名水マラソン開催事業	17,000	A	13,419	A	-	
116	スポーツ課	各種大会開催事業	4,669	A	4,529	A	13,115	A
117	スポーツ課	学校体育施設開放事業	6,396	A	6,386	A	6,322	
118	スポーツ課	競技力向上対策事業	4,232	A	3,873	A	4,123	A
119	スポーツ課	全国大会等出場激励費	670	A	315	A	580	
120	スポーツ課	スポーツ少年団育成事業補助	674	A	685	B	649	A
121	スポーツ課	体育協会補助	2,750	B	2,745	B	2,745	B
122	スポーツ課	全国大会等出場参加補助	1,453	B	1,032	B	1,124	A
123	スポーツ課	スポーツ交流大会開催事業補助	431	A	409	A	385	
124	スポーツ課	ジュニアクラブ活動促進補助	100	A	100	A	100	
125	スポーツ課	わんぱく相撲大野場所開催事業補助	140	A	140	A	140	
126	B&G海洋センター	海洋センター活用促進事業	515	B	210	B	283	B
127	B&G海洋センター	少年の船参加事業補助	20	B	-	B	-	
128	B&G海洋センター	B&G財団北陸ブロック連絡協議会負担金	10	B	10	B	10	

以上、スポーツ課分16事業

単位は千円未満切り上げ

大野市教育理念について

大野市教育委員会では、人づくりの根幹は教育であるという考えのもと、平成21年3月、大野市の全ての分野において取り組む基本となる「大野市教育理念」を次のとおり決めました。

明倫の心を重んじ 育てよう おおのびと 大野人

人としての生きる道を明らかにし、進取の氣象を育てた明倫の心は、いつの時代においても変わらない大野の学びの原点です。

私たちは、この心を大切にして、優しく、賢く、たくましい大野人になるため、学び、育てることに努めていきます。

平成21年3月 大野市教育委員会

明倫（めいりん）とは

大野藩7代藩主土井利忠（1811～1868年）は、藩の政治や経済の建て直しには、新しい知識を学んだ人材が必要であるという考えに基づき、弘化元年（1844年）に藩校「明倫館」を開設しました。

明倫館の「明倫」という言葉は、「皆人倫を明らかにする所以なり」に由来し、人の生きる道を明らかにすること、すなわち、人として守り、行うべき未知を明らかにすることを指しています。

明倫館は、当時としては珍しく、武士の子弟に限らず、広く一般家庭の子供たちにも門戸を開いて学ばせていました。そして、ここで育った人材は、大野藩の商業や鉱業などを盛んにし、藩財政の再建に大きく貢献したといわれています。私たちは、この史実に基づいて、大野の教育のすべてを貫く普遍の理念を「明倫」と決めます。

大野市教育委員会では、これからも機会をとらえ、この理念が目指す社会が実現するよう、地域の教育力を高める努力をしていきます。

教育委員会組織図



